

指 示

令和 6 年 3 月 2 1 日
給付指 2024-28

繰下げ意思確認書のターンアラウンド老齢年金請求書への同封等
（「この仕事はやめられるのでは」キャンペーン／給 1 0）

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	<p>令和 5 年 1 月 13 日【未来指 2023-3】「働き方改革・女性活躍の促進キャンペーンの実施」による「この仕事はやめられるのでは」キャンペーンにおける業務効率化の提案等を踏まえ、65 歳到達時に送付するターンアラウンド老齢年金請求書（以下「T A 請求書」という。）に「老齢年金の受取方法確認書（老齢年金の繰下げ意思についての確認）」（以下「繰下げ意思確認書」という。）を令和 6 年 4 月から同封しますので、その内容をお知らせします。</p>
指示の内容	<p>1 繰下げ意思確認書の同封</p> <p>繰下げ意思確認に係る業務効率化を目的として、65 歳到達時に送付する T A 請求書に繰下げ意思確認書（別添 1）を同封します。</p> <p>なお、繰下げ意思確認書を受付する際（郵送受付を含む。）は、現行どおり繰下げ意思確認書の両面の写しをお客様に交付してください。</p> <p>2 その他の同封書類等の見直し（別添 2）</p> <p>分かりやすさの観点から T A 請求書のその他の同封書類等について、以下のとおり見直します。</p> <p>（1）年金の請求手続きのご案内</p> <p>年金請求の手の流れ等が記載されている「年金の請求手続きのご案内」に繰下げ意思確認書に係る記載を追記します。</p> <p>（2）老齢年金請求書のご提出について（提出案内チラシ）</p> <p>同封書類を簡素化することを目的として、全国年金事務所所在地一覧の記載を廃止し、代わりに日本年金機構ホームページに誘導する二次元コードが記載された提出案内チラシを同封します。</p> <p>（3）T A 請求書送付用封筒</p>

	<p>T A 請求書送付用封筒の裏面に同封書類の一覧を記載します。</p> <p>3 実施時期</p> <p>令和 6 年 4 月送付分から</p>
(注意点)	<p>窓口や電話等で繰下げ意思の確認を行う場合は、現行どおり、繰下げ請求に係る注意点等を説明し、お客様の誤認による請求誤り等がないように注意してください。</p>
別添資料	<p>【別添 1】老齢年金の受取方法確認書（老齢年金の繰下げ意思についての確認）（T A 版）</p> <p>【別添 2】T A 請求書同封書類一覧</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

老齢年金の受取方法確認書（老齢年金の繰下げ意思についての確認）

- 年金請求書のご提出にあたり希望する年金の受取方法を確認させていただいております。
- この書類は年金請求書とあわせてご提出ください。

（65歳から年金を受け取る場合であっても、ご提出をお願いします。）

※ 遺族年金などを受け取ることができる場合（裏面②参照）は、繰下げ申出をすることができないため、この書類の提出は不要です。

- ◎老齢基礎年金と老齢厚生年金はそれぞれ受取開始時期を選択することができます。
- ◎裏面の「老齢年金支給繰下げ請求の注意点」をご確認の上、お客様が希望する年金の受取方法を老齢基礎年金および老齢厚生年金についてそれぞれチェックし、下欄に記名をお願いします。
- ◎ （黄色）の部分にご記入ください。
（※老齢厚生年金を受け取る権利がない場合、老齢厚生年金の受取方法欄は記入する必要はありません。）

年金の種別	記入欄	希望する受取方法
老齢 厚生 年金の受取方法	<input checked="" type="checkbox"/>	①老齢厚生年金を65歳（受給権発生時点）から受け取ります。
	<input checked="" type="checkbox"/>	②老齢厚生年金は今回請求しません。 （後日、あらためて老齢厚生年金の繰下げ請求を行う予定です。）

年金の種別	記入欄	希望する受取方法
老齢 基礎 年金の受取方法	<input checked="" type="checkbox"/>	③老齢基礎年金を65歳（受給権発生時点）から受け取ります。
	<input checked="" type="checkbox"/>	④老齢基礎年金は今回請求しません。 （後日、あらためて老齢基礎年金の繰下げ請求を行う予定です。）

私は「老齢年金支給繰下げ請求の注意点」（裏面）の内容について確認しました。
65歳からの老齢年金の受取方法についてはこの確認書のとおり希望しています。

年金事務所長 様

令和 年 月 日

請求者氏名

（基礎年金番号: ）

繰下げを希望した場合でも、後から65歳時点の年金をさかのぼって請求することができます。

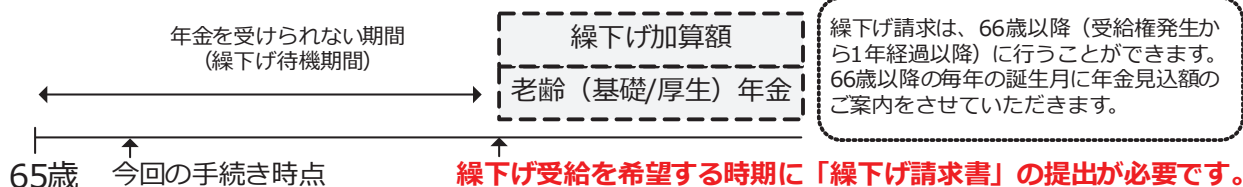
- 繰下げを希望し65歳時点では請求を行わなかった場合でも、実際の請求時に繰下げの申出をせず、65歳到達時点の年金額を受給権発生時点※にさかのぼって請求することができます。

※70歳後（受給権発生から5年経過後）に手続きする場合は、手続きの5年前の日で繰下げ申出をしたものとみなされ、手続きの5年前の日の翌月分から増額された年金を受け取ることとなります。【特例的な繰下げみなし増額制度】
（障害年金や遺族年金を受給している場合など、増額されない場合があります。）

老齢年金支給繰下げ請求の注意点

1 繰下げ受給を希望した場合、希望した時期（年齢）で請求手続きが必要です。

- 繰り下げた老齢厚生年金・老齢基礎年金を受け取る場合、66歳以降75歳までの希望する時期にあらかじめ、請求手続きが必要です。
※繰下げ受給前に亡くなられた場合、ご本人に代わりご遺族の方が繰下げ請求をすることはできません。
- 繰下げした年金の受取は、繰下げ請求された月の翌月分からとなります。

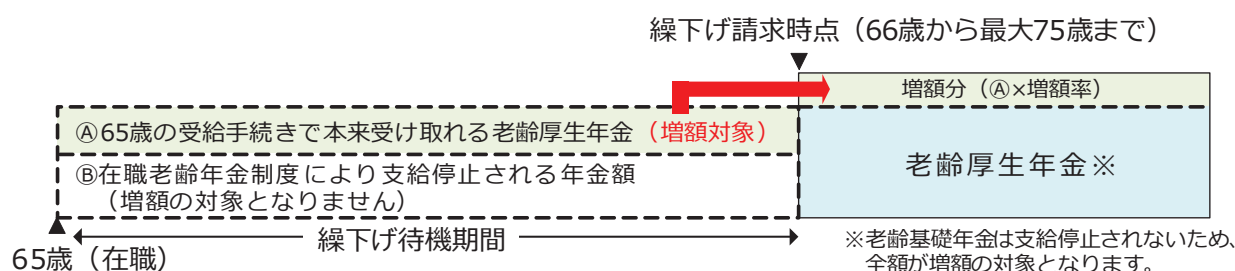


2 遺族年金などを受け取る権利を有した場合、権利発生以降は繰り下げることができません

- 66歳以前に遺族年金や障害年金を受ける権利を有した場合は、繰下げ受給はできません。
 - 66歳に到達した日後に遺族年金や障害年金を受ける権利を有した場合は、その時点で増額率が固定され、その時点以降は引き続き繰り下げて年金を増額することはできません。
 - 上記2つのどちらかに該当する方は、速やかに年金請求の手続きを行ってください。
- ※「障害基礎年金のみ」を受ける権利のある方は、老齢厚生年金の繰下げ受給ができます。

3 年金には、繰下げしても増額の対象とならないものがあります。

- 在職により支給停止される年金額は、増額の対象となりません。繰下げ待機期間中に厚生年金保険の被保険者等である場合、65歳時点の老齢厚生年金額から在職老齢年金制度による支給停止額を差し引いた額が、繰下げ増額の対象となります。



4 繰下げ待機期間中は、加給年金及び振替加算を受けられません。

- 老齢厚生年金を繰り下げの場合、繰下げ待機期間中は「加給年金」は支給されません。
- 老齢基礎年金を繰り下げの場合、繰下げ待機期間中は「振替加算」は支給されません。
- 加給年金額及び振替加算額は、繰下げによる増額の対象となりません。

5 日本年金機構以外から年金を受け取れる場合、その年金もあわせて繰下げとなります。

- 老齢厚生年金を繰下げした場合、共済組合等から支給される老齢厚生年金（退職共済年金）についても繰下げしたことになります。
- 共済組合等から支給される老齢厚生年金（退職共済年金）を65歳から受給している場合は、日本年金機構から支給される老齢厚生年金を繰下げすることはできません。
- 厚生年金基金または企業年金連合会（基金等）から年金を受け取れる場合、基金等の年金もあわせて繰下げとなります。詳細は年金の支払元である基金等にご確認ください。
【企業年金連合会への連絡先】TEL.0570-02-2666 ※IP電話からは03-5777-2666

6 繰下げによって、年金生活者支援給付金、保険料、税金等に影響がある場合があります。

- 老齢基礎年金を繰り下げの場合、受取り開始までの期間は、年金生活者支援給付金は支給されません。
- 繰下げによる年金額の増額によって、医療保険・介護保険等の自己負担や保険料、税金が増える場合や、年金生活者支援給付金の支給要件に該当しなくなる場合があります。

【TA請求書同封書類一覧】

【別添 2】

項番	帳票名	様式	送付年齢帯				
			特老厚 開始年齢	65歳	65歳 特老厚 未請求	66歳以降 新規受発	75歳
1	ターンアラウンド老齢年金請求書	－	○	○	○	○	○
2	年金の請求手続きのご案内	(別紙 1)	○	○	○	○	○
3	老齢年金請求書のご提出について	(別紙 2)	○	○	○	○	○
4	年金生活者支援給付金請求書	(別紙 3)	－	○	○	○	○
5	年金生活者支援給付金 請求手続きのご案内	(別紙 4)	－	○	○	○	○
6	老齢基礎年金・老齢厚生年金 支給繰下げ申出書	(別紙 5)	－	－	－	－	○
7	繰下げ周知チラシ (特老厚受給者用)	(別紙 6)	○	－	－	－	－
8	老齢年金受取方法確認書 (兼繰下げ周知チラシ)	(別紙 7)	－	○	○	○	－
9	ターンアラウンド請求書用封筒	(別紙 8)	○	○	○	○	○

年金の請求手続きのご案内

65歳用
日本年金機構


65歳になると『老齢基礎年金』を受け取る権利が発生します。
また、厚生年金保険・船員保険の被保険者期間がある方は、同時に『老齢厚生年金』を受け取る権利が発生します。
これらの年金の受給開始時期は、65歳から75歳まで、自由に選択できます。
65歳からの受け取りを希望される方は、同封の『年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）』（以下「年金請求書」）により、手続きを行ってください。

- ❗ **65歳の誕生日の前日以降に、「年金請求書」の提出が可能となります。**
- ❗ 年金の増額を希望される方は、**66歳以降に繰り下げて請求することで、増額した年金（70歳時点で42%、75歳時点で84%）を受け取ることができます。**
（詳しくは6ページおよび同封の「大切なお知らせ」をご覧ください。）
- ❗ 年金を受けられるようになったときから5年を過ぎると、法律に基づき、**5年を過ぎた分については時効により受け取れなくなりますので、お早めにご提出ください。**

65歳時に年金を受け取る場合の手続きの流れ

- 1 「年金請求書」のご確認と必要事項のご記入

記入方法が動画で確認できます。



【二次元コード】

- 「年金請求書」の黄色部分に必要事項をご記入ください。
 - 黒インクのボールペンで記入してください。
*鉛筆や、摩擦に伴う温度変化等により消色するインクを用いたペンまたはボールペンは、使用しないでください。
 - 年金請求書の住所欄は、原則として、住民票住所を記入してください。
住民票住所と異なる居所を通知書等送付先とする場合、年金請求書の住所欄に通知書等送付先を記入したうえで、「住民基本台帳による住所の更新停止・解除申出書」が必要になりますので、お近くの年金事務所にお問い合わせください。
 - 年金加入記録に「もれ」や「誤り」がある場合は、事前にお近くの年金事務所にお問い合わせください。
*共済組合等の加入期間について「もれ」や「誤り」がある場合は、それぞれの共済組合等にお問い合わせください。
- 2 添付書類のご用意

- 2～5ページをご覧のうえ、年金請求に必要な添付書類をご用意ください。
- 3 「年金請求書」のご提出

- 「年金請求書」は、**65歳の誕生日の前日以降に**、添付書類とともに年金事務所に郵送いただくか、**年金事務所や街角の年金相談センターの窓口にお持ちください。**
 - *共済組合等の加入期間がある方についても、年金事務所に年金請求書を提出することで、請求することが可能です。
 - *日本年金機構で管理している年金個人情報の交付を希望する場合は、運転免許証などの本人確認ができる書類が必要です。
 - *本人以外の方が手続きする場合は、委任状と代理人ご自身の本人確認ができる書類が必要です。
- 窓口での手続きには、**予約相談**をご利用ください。
お申し込みは「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」へ！（詳しくは同封の案内チラシをご覧ください）
- 4 年金の受け取りが始まります

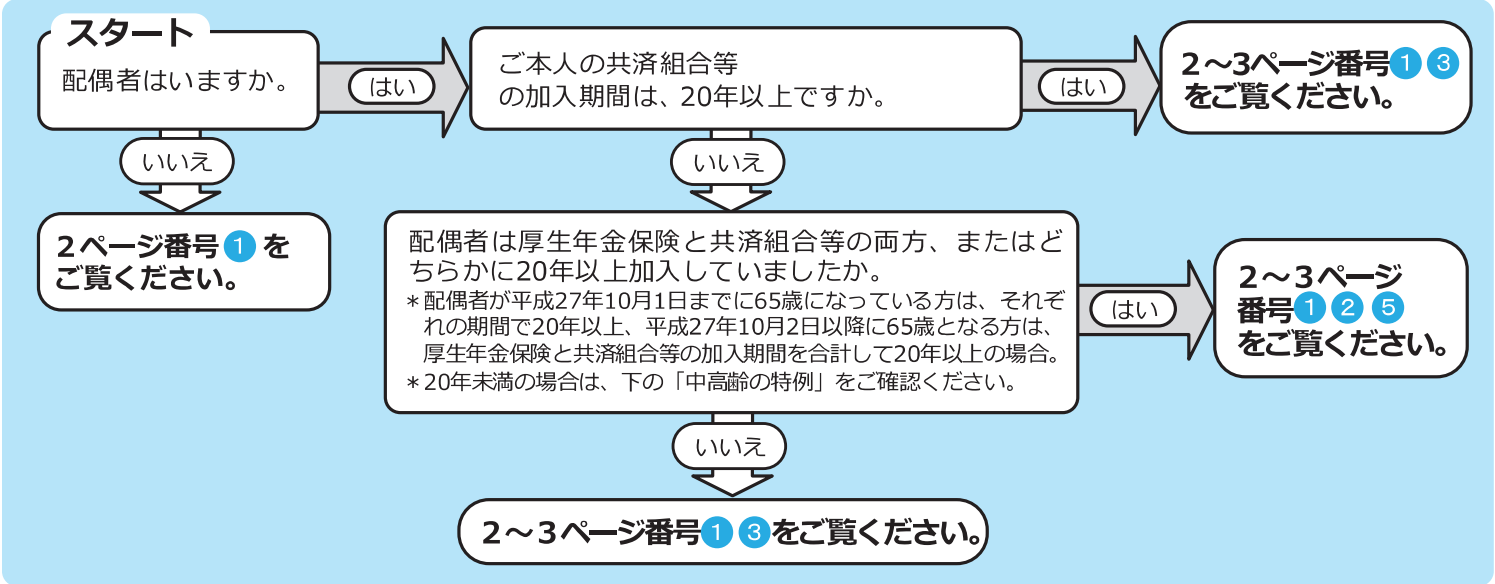
- 日本年金機構が、「年金請求書」を提出した方の受給権（年金を受け取る権利）を確認してから1～2カ月後に、「年金証書・年金決定通知書」をお送りします。
 - 「年金証書・年金決定通知書」が届いてから1～2カ月後に、年金のお支払いのご案内（年金振込通知書、年金支払通知書または年金送金通知書）をお送りし、年金の受け取りが始まります。

年金請求に必要な添付書類

「年金請求書」を提出される前に、添付書類をご確認ください。

戸籍、住民票、所得関係書類

「戸籍、住民票、所得関係書類」の確認方法



「中高齢の特例」

男性40歳、女性35歳以降の厚生年金保険の
加入期間が次の表に該当する場合も20年と
みなされます。

生年月日	期間	生年月日	期間
昭和22.4.1以前生まれ	15年	昭和24.4.2～25.4.1	18年
昭和22.4.2～23.4.1	16年	昭和25.4.2～26.4.1	19年
昭和23.4.2～24.4.1	17年		



住民票と所得証明書は、ご本人のマイナンバー(個人番号)が登録済の場合や、請求書に
マイナンバーをご記入いただいたときは、添付を省略できます。詳しくは、備考欄をご覧ください。

- * 添付書類は「コピー可」と記載されている以外は、原本を添付してください。
- * 戸籍・住民票を添付される場合は、**65歳の誕生日の前日以降**に交付されたもの（年金請求書提出日の6カ月以内に交付されたもの
に限ります。）をご用意ください。
- * 戸籍、住民票等（年金請求等に用いることを目的として交付されたものを除きます。）の原本については、原本を提出したお客様
から原本返却のお申出があった場合、職員がそのコピーをとらせていただいたうえで、お返しいたします。
（第三者の証明書、医師または歯科医師の診断書等、原本返却できない書類もあります。）

1. 年金請求書を提出するすべての方

(パンフレット2～3ページ、5ページにおいて、「添付する書類」が重複した場合は、1部を添付してください。)

番号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類等	チェック欄	備考欄
1	—	すべての方	<div>①ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類</div> <div>・戸籍の抄本(戸籍の一部事項証明書)</div> <div>・戸籍の謄本(戸籍の全部事項証明書)</div> <div>・住民票</div> <div>・住民票の記載事項証明書</div> <div>いずれかの書類</div> <div>②受取先金融機関の通帳等(本人名義)</div> <div>カナ氏名、金融機関名、支店番号、口座番号が記載された部分を含む預金通帳またはキャッシュカード(コピー可)</div> <div>※以下の場合、添付は不要です。</div> <div>・「年金請求書」1ページ2に金融機関の証明を受けた場合</div> <div>・「年金請求書」1ページ2の受取機関欄に☑を記入し、公金受取口座を指定する場合</div> <div>③老齢年金の受取方法確認書(老齢年金の繰下げ意思についての確認)</div>		<div>「年金請求書」14ページ1(2)において</div> <div>・「マイナンバーが登録済の方：1」は、ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類の添付を原則省略できます。</div> <div>・「マイナンバーが未登録の方：0」または「空欄」の方は、「年金請求書」の1ページにマイナンバーを記入した場合に、ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類の添付を省略できます。</div> <div>※ 共済組合等の加入期間がある場合は必ずマイナンバー(個人番号)をご記入ください。</div> <div>老齢年金の受取方法確認書について</div> <div>・遺族年金などを受ける権利がある方は、繰下げすることができないため、添付は不要です。</div> <div>※「障害基礎年金のみ」を受ける権利がある方は、老齢厚生年金の繰下げをすることができますため、添付が必要です。)</div> <div>・繰下げを希望するため、65歳時点(権利発生時点)で年金を請求しない方は提出不要です。</div>

特にご注意いただく方

- * 配偶者の厚生年金（共済）の加入期間が20年以上ある方
- 配偶者の年金加入期間のうち厚生年金保険（共済）の加入期間が20年以上（注：2 ページ上段参照）である方は、振替加算の確認のため、配偶者の生年月日および配偶者とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類が必要になります（3 ページ番号 2）。
- * 単身の方
- 5 ページの『その他「年金請求書」の記入内容によって必要な書類』が不要な場合は、添付書類は2 ページ番号 1 の書類のみです。
- * 外国人の方
- マイナンバーをお持ちの場合は、「年金請求書」の 1 ページにマイナンバーをご記入ください。また、「年金請求書」の 1 ページの氏名が印字されている横の余白にアルファベット氏名を大文字で記入のうえ、在留カードのコピーまたは住民票（コピー可）のいずれかの書類を添付してください。

2. 配偶者がいる方

番号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
2	8 ページ 5. (1)	配偶者がいる方	① 配偶者とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類 ・ ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） いずれかの書類		・ 「年金請求書」の8 ページで配偶者のマイナンバーを記入した場合は、番号 2 ② および番号 2 ③ の添付は不要です。
			② 世帯全員の住民票 * ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書）を添付する方は、住民票の筆頭者欄に記載があるもの		・ 同一世帯でない場合は、4 ページの「同一世帯でない場合の生計同一に関する書類」もあわせてご用意ください。
			③ 配偶者の基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類（コピー可）		・ 戸籍・住民票については、年金請求書提出日の6 か月以内に交付されたものに限りします。
3	8 ページ 5. (1)	配偶者がいる方	① 配偶者とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類等 ・ ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） ・ 世帯全員の住民票 いずれかの書類		・ 「年金請求書」の8 ページで配偶者のマイナンバーを記入した場合は、添付は不要です。
			② 配偶者の基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類（コピー可）		・ 戸籍・住民票については、年金請求書提出日の6 か月以内に交付されたものに限りします。
4	10 ページ 6. (1) (2)	添付書類は必要ありません。			
5	16 ページ 3. (1) (2)	(1) で「はい」と答えた方	① ご本人の請求する年の前年の収入または所得を確認できる書類 ・ 所得証明書 ・ 課税（非課税）証明書 ・ 源泉徴収票 など いずれかの書類		・ 「年金請求書」の14 ページにおいてマイナンバーが登録済の方や「年金請求書」の1 ページにマイナンバーを記入した方は、番号 5 ① の添付は不要です。
		(2) で「はい」と答えた方	① ご本人の収入が年金の受給権（年金を受け取る権利）が発生したときから、おおむね 5 年以内に850 万円未満となることを証明できる書類 ・ 所得証明書 ・ 課税（非課税）証明書 ・ 源泉徴収票 など いずれかの書類		・ 収入または所得がない場合であってもそのことを確認できる書類（非課税証明書等）が必要です。
			② 退職年齢を明らかにすることができる勤務先の就業規則等（コピー可）		・ 左記に掲げた書類のほか、4 ページの「収入に関する認定書類」のいずれかの書類でも代用できます。 ・ 複数の収入または所得がある場合（例えば、給与と不動産収入等）は、すべての収入が確認できる書類（所得証明書等）を添付してください。

同一世帯でない場合の生計同一に関する書類 (3 ページ番号 ②)

認定対象者の状況区分	提出書類	
住民票上世帯を別にしてはいるが、住所が住民票上同一であるとき	別世帯となっている 理由書	
住所が住民票上異なっているが、現に日常生活を共にし、かつ生活上の家計を一つにしているとき	・同居についての 申立書 ・別世帯となっている 理由書	・生計を同じくしていた事情をご存じの民生委員や町内会長等、 第三者の証明書 または それに代わる書類 (※)
単身赴任、就学または病気療養等のやむを得ない事情により住所が住民票上異なっているが、その事情が消滅したときは、日常生活を共にし、生活上の家計を一つにするとき 例) ①生活費、療養費等の経済的な援助がある場合 ②定期的に音信、訪問が行われている場合	・別居している 理由書 ・生活費等経済的な援助が行われている 申立書	

(※) 第三者の証明書に代わる書類について次のいずれかの書類をご用意ください。

事 項	提出書類 (コピー可)
健康保険等の被扶養者になっている場合 (国民健康保険は該当しません)	被扶養者であることを明らかにすることができる 健康保険被保険者証 または 組合員証等 (注)
給与計算上、扶養手当等の対象になっている場合	給与明細 または 賃金台帳等
税法上の扶養親族になっている場合	源泉徴収票 または 課税(非課税)証明書等
定期的に送金がある場合	定期的に送金されていたことがわかる 現金書留の封筒 または 預貯金通帳等
単身赴任による別居の場合	辞令、出向命令、単身赴任手当がわかる証明書等
就学による別居の場合	学生証、在学証明書等
病気療養・介護による別居の場合	入院・入所証明、入院・入所にかかる領収書等

収入に関する認定書類 (3 ページ番号 ⑤)

(請求する年の前年の収入または所得が確認できる書類は、次のいずれかで代用できます。)

認定対象者	認定対象者の状況	提示(提出)書類 (コピー可)
ご本人	健康保険等の被扶養者 (国民健康保険は該当しません)	健康保険 または 共済組合等の被扶養者であることを明らかにすることができる健康保険被保険者証 または 組合員証等 (注)
	国民年金第3号被保険者	第3号被保険者認定通知書 (第3号被保険者資格該当通知書)
	公的年金の加給年金額対象者または加算額対象者	年金証書 および 決定通知書 (裁定通知書)
	国民年金保険料免除者	国民年金保険料免除該当通知書 または 国民年金保険料免除申請承認通知書
	生活保護受給者	保護開始決定通知書

(注) 健康保険被保険者証または組合員証等のコピーを添付する場合は、被保険者証等に記載された保険者番号および記号・番号等を判別、復元できないようマスキング(黒塗り等)してください。

老齢厚生年金等の受け取りに関する注意事項

- 厚生年金保険の被保険者である方等は、勤務先からの報酬額等により、老齢厚生年金額の一部または全部が受け取れない場合があります。
- 遺族厚生(遺族共済)年金を受けている方が、老齢厚生年金を請求した場合、請求によって65歳以降の遺族厚生(遺族共済)年金額が変更されます。詳しくは、老齢年金請求者専用フリーダイヤルまたは年金事務所にお問い合わせください。
- 共済組合等の年金を受け取れる方は、日本年金機構と各共済組合等で振込可能な金融機関に違いがあるため、ご注意ください。
年金の振込が可能な金融機関については、老齢年金請求者専用フリーダイヤルまたは各共済組合等にご相談ください。

その他「年金請求書」の記入内容によって必要な書類

記号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
A	6ページ 4. (1) ①	「受けている」と答えた方	・ 年金証書 ・ 恩給証書 ・ 年金額決定（裁定）通知 ・ 遺族給与金証書		
	8ページ 5. (1) ③				
B	8ページ 5. (2)	添付書類は必要ありません。			
C	14ページ 1. (1) 2.	手帳記号番号を記入した方	・ 年金手帳 ・ 厚生年金保険被保険者証		年金請求書の1ページに印字された基礎年金番号（配偶者は8ページに記載）と異なる手帳記号番号が記載されたものがある場合に添付してください。

* 個人の状況によって、記載された書類の添付が必要ない場合があります。ご自身に必要な書類等については、「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」またはお近くの年金事務所にお問い合わせください。

* 審査過程で、添付いただいた書類以外の書類が必要になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

ご自身やご家族の年金加入記録に「もれ」や「誤り」はありませんか

お勤めされた期間が短期間であっても、その期間が年金の受給に結び付くことがあります。特に、次のような方はぜひご確認ください。

・ 転職が多い

・ 姓（名字）が変わったことがある

・ いろいろな名前の読み方がある

* ご家族（亡くなられた方も含みます）の記録の判明により、老齢年金や遺族年金等の受給に結び付くことがあります。

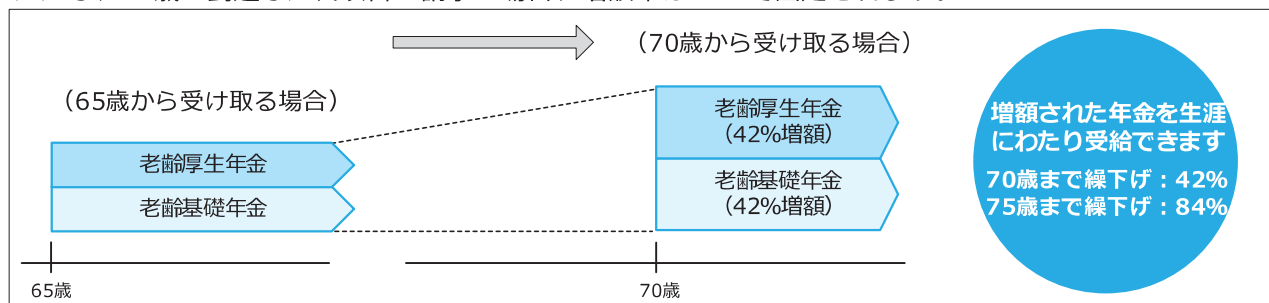
年金の繰下げ請求について

年金の受給開始時期は65歳から75歳まで自由に選択できますが、受給開始を遅らせるほど、受け取れる年金は増えていきます。老齢厚生年金・老齢基礎年金で受給開始時期を変えることもできます。(同封の「大切なお知らせ」もあわせてご覧ください。)

◎ 繰下げ加算額の計算

○65歳に到達した日の属する月から、繰下げを請求する日の属する月の前月までの月数に応じて、0.7%きざみで増額率が決まります。

ただし、75歳に到達した日以降の請求の場合、増額率は84%で固定されます。



* 繰下げ受給の開始時期は、66歳から75歳までの月単位で選択できます。増額率も月単位で計算されます。

◎ 繰下げ請求の手続きについて

○繰下げ請求によって受け取る年金を増額させたい方は、65歳時点では請求を行わず、66歳以降のご自身が受け取りを希望する時期に、年金請求書を提出してください。なお、繰下げ請求の手続き時に、年金請求書とあわせて「老齢基礎年金・老齢厚生年金 支給繰下げ申出書」の提出が必要になります(年金事務所または日本年金機構ホームページで入手できます)。

○繰り下げた年金の受け取りは、繰下げ請求された月の翌月分からとなります。

* 老齢基礎年金と老齢厚生年金の両方を受け取る権利がある方のうち、両方の年金について、66歳以降の受け取りを希望する場合は、65歳時点で同封の年金請求書を提出する必要はありません。いずれかの年金のみの繰下げ請求を希望する場合は「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」にお問い合わせください。

○繰下げを希望し65歳時点では請求を行わなかった場合でも、実際の請求時に繰下げの申出をせず、65歳到達時点の年金額を受給権発生時点にさかのぼって請求することも可能です。

* 70歳に到達した日後に、受給権発生時点からの年金をさかのぼって受け取ることを選択した場合は、請求の5年前の日時点で繰下げ申出したものとみなし増額した年金を一括で受け取ることになります。ただし、障害年金や遺族年金を受け取る権利がある場合は、増額されないことがあります。

また、過去分の年金を一括して受給することにより、過去にさかのぼって医療保険・介護保険の自己負担や保険料、税金等に影響のある場合があります。

◎ 繰下げ請求を行う場合の注意点

○老齢基礎年金を繰り下げる場合は、受取開始までの期間は振替加算は支給されません。また、老齢基礎年金を繰り下げしても、振替加算額は増額されません。

○障害年金や遺族年金を受け取る権利を有した場合

66歳以前に障害年金や遺族年金を受け取る権利を有した場合は、繰下げ請求はできません。

また、66歳に到達した日後に障害年金や遺族年金を受け取る権利を有した場合は、その時点で増額率の上限が固定されます。他の年金を受け取る権利を有した日以降は、繰り下げて年金の増額ができません。

* ただし、障害基礎年金または旧国民年金法による障害年金のみ受け取る権利がある方は、老齢厚生年金に限り、繰下げ請求ができます。

※老齢厚生年金を受け取る権利がある方は、以下についてもご注意ください。

- ・老齢厚生年金を繰り下げる場合であって、65歳以降の繰下げ待機期間中に厚生年金保険被保険者等である場合、繰下げ待機期間中の給付のうち、在職支給停止の対象となる額に相当する部分は繰下げ増額分の計算に含まれません。
- ・共済組合等の加入があり、複数の老齢厚生年金の権利を有する場合には、すべての老齢厚生年金を同時に繰り下げる必要があります。
- ・厚生年金基金または企業年金連合会(基金等)から年金を受け取っている方が、老齢厚生年金の繰下げ請求を希望される場合は、基金等の年金もあわせて繰下げとなりますので、年金の支払元である基金等にご確認ください。

《企業年金連合会の連絡先 0570-02-2666 (IP電話からは、03-5777-2666)》

65歳の人の平均余命
男性19.44年(84.44歳)
女性24.30年(89.30歳)

ご自身の生活設計に合わせて選択できます。

老齢年金請求手続きのご相談は、「老齢年金請求者専用フリーダイヤル(0120-08-6001)」をご利用ください。フリーダイヤルの利用方法や利用にあたっての注意点は、同封の案内チラシをご覧ください。

ホームページに、「年金請求書」に関するQ & Aや年金に関する届け出、手続き案内などを掲載していますので、ご活用ください。

日本年金機構

検索

年金の請求手続きのご案内

年金を受け取るための手続き用紙をお送りします。

64歳用

日本年金機構

64歳になると『特別支給の老齢厚生年金』を受け取る権利が発生します。
同封の「年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）」（以下「年金請求書」）により、年金を受け取るための手続きを行ってください。


* 老齢厚生年金を受け取る権利は原則65歳から発生しますが、厚生年金保険の被保険者期間が1年以上あるなどの要件を満たす方には、64歳から「特別支給の老齢厚生年金」が支払われます。

- ❗ 64歳の誕生日の前日以降に、「年金請求書」の提出が可能となります。
- ❗ この「特別支給の老齢厚生年金」は、繰下げ請求の対象とならないため、請求を遅らせても、増額することはありませんので、お早めの請求手続きをお願いします。
- ❗ 65歳前の特別支給の老齢厚生年金を受けられるようになったときから5年を過ぎると、法律に基づき、5年を過ぎた分については時効により受け取れなくなります。

年金を受け取るための手続きの流れ

- 1 「年金請求書」のご確認と必要事項のご記入

記入方法が動画で確認できます。



【二次元コード】

・「年金請求書」の黄色部分に必要事項をご記入ください。

・黒インクのボールペンで記入してください。
* 鉛筆や、摩擦に伴う温度変化等により消色するインクを用いたペンまたはボールペンは、使用しないでください。

・年金請求書の住所欄は、原則として、住民票住所を記入してください。
住民票住所と異なる居所を通知書等送付先とする場合、年金請求書の住所欄に通知書等送付先を記入したうえで、「住民基本台帳による住所の更新停止・解除申出書」が必要になりますので、お近くの年金事務所にお問い合わせください。

・年金加入記録に「もれ」や「誤り」がある場合は、事前にお近くの年金事務所にお問い合わせください。
* 共済組合等の加入期間について「もれ」や「誤り」がある場合は、それぞれの共済組合等にお問い合わせください。
- 2 添付書類のご用意

・2～5ページをご覧ください。

・年金請求に必要な添付書類をご用意ください。
- 3 「年金請求書」のご提出

・「年金請求書」は、64歳の誕生日の前日以降に、添付書類とともに年金事務所に郵送いただくか、年金事務所や街角の年金相談センターの窓口にお持ちください。

・* 共済組合等の加入期間がある方についても、年金事務所に年金請求書を提出することで、請求することが可能です。

・* 日本年金機構で管理している年金個人情報の交付を希望する場合は、運転免許証などの本人確認ができる書類が必要です。

・* 本人以外の方が手続きする場合は、委任状と代理人ご自身の本人確認ができる書類が必要です。

窓口での手続きには、予約相談をご利用ください。
お申し込みは「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」へ！（詳しくは同封の案内チラシをご覧ください）

- 4 年金の受け取りが始まります

・日本年金機構が、「年金請求書」を提出した方の受給権（年金を受け取る権利）を確認してから1～2カ月後に、「年金証書・年金決定通知書」をお送りします。

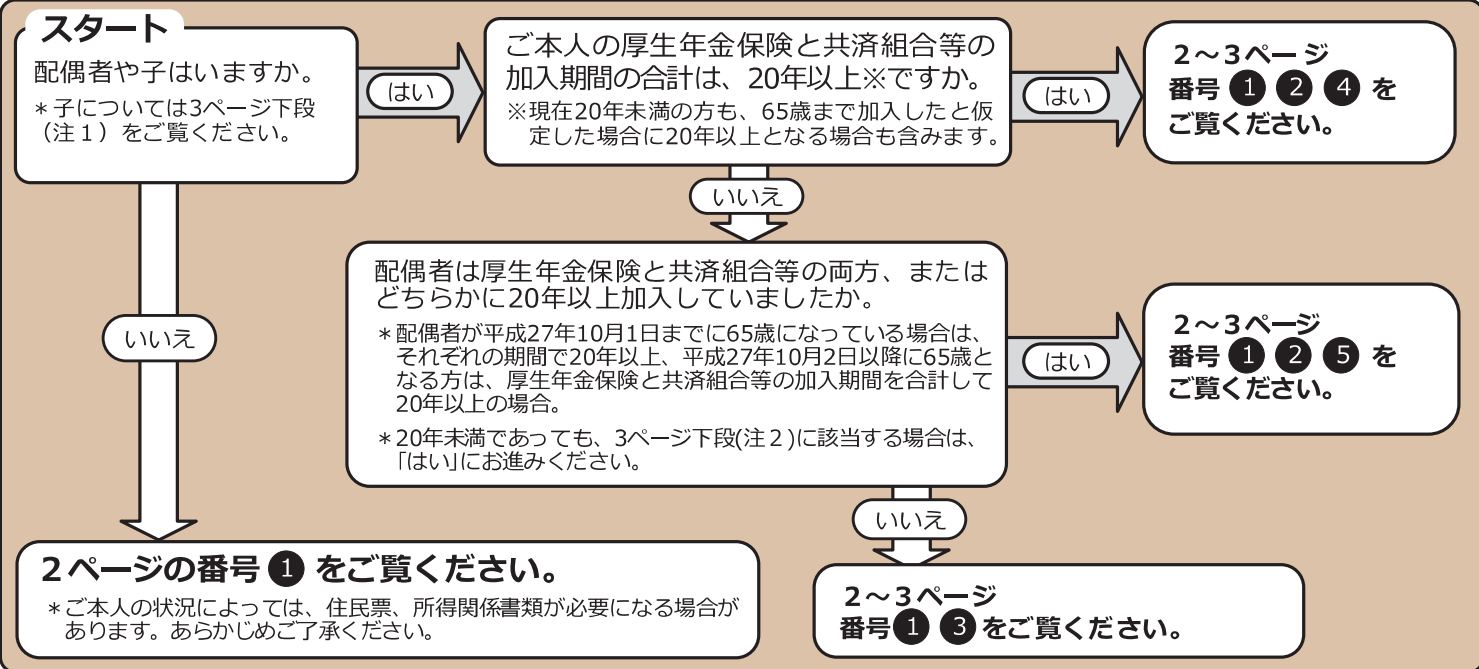
・「年金証書・年金決定通知書」が届いてから1～2カ月後に、年金のお支払いのご案内（年金振込通知書、年金支払通知書または年金送金通知書）をお送りし、年金の受け取りが始まります。

年金請求に必要な添付書類

「年金請求書」を提出される前に、添付書類をご確認ください。

戸籍、住民票、所得関係書類

「戸籍、住民票、所得関係書類」の確認方法





住民票と所得証明書は、ご本人のマイナンバー(個人番号)が登録済の場合や、請求書にマイナンバーをご記入いただいたときは、添付を省略できます。詳しくは、備考欄をご覧ください。

- * 添付書類は「コピー可」と記載されている以外は、原本を添付してください。
- * 戸籍・住民票を添付される場合は、64歳の誕生日の前日以降に交付されたもの（年金請求書提出日の6カ月以内に交付されたものに限り。）をご用意ください。
- * 戸籍、住民票等（年金請求等に用いることを目的として交付されたものを除きます。）の原本については、原本を提出したお客様から原本返却のお申出があった場合、職員がそのコピーをとらせていただいたうえで、お返しいたします。（第三者の証明書、医師または歯科医師の診断書等、原本返却できない書類もあります。）

年金請求書を提出するすべての方

(2～3ページ、5ページにおいて「添付する書類」が重複した場合は、1部を添付してください。)

番号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類等	チェック欄	備考欄
1	—	すべての方	<div>①ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類<ul style="list-style-type: none">戸籍の抄本(戸籍の一部事項証明書)戸籍の謄本(戸籍の全部事項証明書)住民票住民票の記載事項証明書いずれかの書類</div> <div>②受取先金融機関の通帳等(本人名義) カナ氏名、金融機関名、支店番号、口座番号が記載された部分を含む預金通帳またはキャッシュカード(コピー可) ※以下の場合、添付は不要です。<ul style="list-style-type: none">「年金請求書」1ページ2に金融機関の証明を受けた場合「年金請求書」1ページ2の受取機関欄に☑を記入し、公金受取口座を指定する場合</div>		<div>「年金請求書」14ページ1(2)において<ul style="list-style-type: none">「マイナンバーが登録済の方：1」は、ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類の添付を原則省略できます。「マイナンバーが未登録の方：0」または「空欄」の方は、「年金請求書」の1ページにマイナンバーを記入した場合に、ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類の添付を省略できます。※ 共済組合等の加入期間がある場合は必ずマイナンバー(個人番号)をご記入ください。</div>

- ご注意ください
- * 配偶者または子(3ページ下段(注1)に該当する子)がいる方は、3ページの番号 ② の書類が必要になります。
 - * 単身の方で、5ページの『その他「年金請求書」の記入内容によって必要な書類』や『雇用保険関係書類』が不要な場合は、添付書類は2ページの番号 ① の書類のみです。
 - * 外国人の方で、マイナンバーをお持ちの場合は、「年金請求書」の1ページにマイナンバーをご記入ください。
また、「年金請求書」の1ページの氏名が印字されている横の余白にアルファベット氏名を大文字で記入のうえ、在留カードのコピーまたは住民票(コピー可)のいずれかの書類を添付してください。

配偶者または子（注 1）がいる方

番号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
2	8ページ 5. (1) (2)	配偶者がいる方	①配偶者のご本人の身分関係を明らかにすることができる書類 ・ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） } いずれかの書類		・「年金請求書」の8ページで配偶者および子のマイナンバーを記入した場合は、番号 2 ②の添付は不要です。 ・「年金請求書」の8ページで配偶者のマイナンバーを記入した場合は、番号 2 ③の添付は不要です。 ・同一世帯でない場合は、4ページの「同一世帯でない場合の生計同一に関する書類」もあわせてご用意ください。 ・戸籍・住民票については、年金請求書提出日の6カ月以内に交付されたものに限りします。
			②世帯全員の住民票 * ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書）を添付する方は、住民票の筆頭者欄に記載があるもの		
			③配偶者の基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類（コピー可）		
		子がいる方	①子のご本人の身分関係を明らかにすることができる書類 ・子のご本人それぞれの戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） } いずれかの書類 ②世帯全員の住民票		
3	8ページ 5. (1)	配偶者がいる方	①配偶者のご本人の身分関係を明らかにすることができる書類等 ・ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） ・世帯全員の住民票 } いずれかの書類		・「年金請求書」の8ページで配偶者のマイナンバーを記入した場合は、添付は不要です。 ・戸籍・住民票については、年金請求書提出日の6カ月以内に交付されたものに限りします。
			②配偶者の基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類（コピー可）		
4	10ページ 6. (1) (2)	(1) で「はい」と答えた方	①配偶者または子にかかる、請求する年の前年の収入または所得が確認できる書類 ・所得証明書 ・課税（非課税）証明書 ・源泉徴収票 など } いずれかの書類		・「年金請求書」の8ページで配偶者および子のマイナンバーを記入した場合は、番号 4 ①の添付は不要です。 ・「年金請求書」の14ページにおいてマイナンバーが登録済の方や「年金請求書」の1ページにマイナンバーを記入した方は、番号 5 ①の添付は不要です。 ・収入または所得がない場合であってもそのことを確認できる書類（非課税証明書等）が必要です。
		(2) で「はい」と答えた方	①配偶者または子の収入が、ご本人の年金の受給権（年金を受け取る権利）が発生したときから、おおむね 5 年以内に 850 万円未満となることを証明できる書類 ・所得証明書 ・課税（非課税）証明書 ・源泉徴収票 など } いずれかの書類		
			②退職年齢を明らかにすることができる勤務先の就業規則等（コピー可）		
5	16ページ 3. (1) (2)	(1) で「はい」と答えた方	①ご本人の請求する年の前年の収入または所得を確認できる書類 ・所得証明書 ・課税（非課税）証明書 ・源泉徴収票 など } いずれかの書類		・左記に掲げた書類のほか、4ページの「収入に関する認定書類」のいずれかの書類でも代用できます。なお、義務教育終了前の子については、添付書類は不要です。 ・複数の収入または所得がある場合（例えば、給与と不動産収入等）は、すべての収入が確認できる書類（所得証明書等）を添付してください。
		(2) で「はい」と答えた方	①ご本人の収入が年金の受給権（年金を受け取る権利）が発生したときから、おおむね 5 年以内に 850 万円未満となることを証明できる書類 ・所得証明書 ・課税（非課税）証明書 ・源泉徴収票 など } いずれかの書類		
			②退職年齢を明らかにすることができる勤務先の就業規則等（コピー可）		

ご確認ください

- (注 1) 「子」とは、①18歳になった後の最初の3月31日までの間にある子および②国民年金法施行令別表に定める障害等級 1 級・2 級の障害の状態にある20歳未満の子をいいます。
- (注 2) 男性40歳（女性35歳）以降の厚生年金保険の加入期間が、次の表に該当する場合も含みます。

生年月日	期間	生年月日	期間
昭和22.4.1以前生まれ	1 5 年	昭和24.4.2～25.4.1	1 8 年
昭和22.4.2～23.4.1	1 6 年	昭和25.4.2～26.4.1	1 9 年
昭和23.4.2～24.4.1	1 7 年		

同一世帯でない場合の生計同一に関する書類（3 ページの番号②）

認定対象者の状況区分	提出書類	
住民票上世帯を別にしてはいるが、住所が住民票上同一であるとき	別世帯となっている理由書	
住所が住民票上異なっているが、現に日常生活を共にし、かつ生活上の家計を一つにしているとき	・同居についての申立書 ・別世帯となっている理由書	・生計を同じくしていた事情をご存じの民生委員や町内会長等、第三者の証明書またはそれに代わる書類（※）
単身赴任、就学または病気療養等のやむを得ない事情により住所が住民票上異なっているが、その事情が消滅したときは、日常生活を共にし、生活上の家計を一つにするととき 例）①生活費、療養費等の経済的な援助がある場合 ②定期的に音信、訪問が行われている場合	・別居している理由書 ・生活費等経済的な援助が行われている申立書	

（※）第三者の証明書に代わる書類について次のいずれかの書類をご用意ください。

事 項	提出書類（コピー可）
健康保険等の被扶養者になっている場合 (国民健康保険は該当しません)	被扶養者であることを明らかにすることができる健康保険被保険者証または組合員証等（注）
給与計算上、扶養手当等の対象になっている場合	給与明細または賃金台帳等
税法上の扶養親族になっている場合	源泉徴収票または課税（非課税）証明書等
定期的に送金がある場合	定期的に送金されていたことがわかる現金書留の封筒または預貯金通帳等
単身赴任による別居の場合	辞令、出向命令、単身赴任手当がわかる証明書等
就学による別居の場合	学生証、在学証明書等
病気療養・介護による別居の場合	入院・入所証明、入院・入所にかかる領収書等

収入に関する認定書類（3 ページの番号④⑤）

（請求する年の前年の収入または所得が確認できる書類は、次のいずれかで代用できます。）

認定対象者	認定対象者の状況	提示（提出）書類（コピー可）
ご本人 または 配偶者	健康保険等の被扶養者 (国民健康保険は該当しません)	健康保険または共済組合等の被扶養者であることを明らかにすることができる健康保険被保険者証または組合員証等（注）
	国民年金第 3 号被保険者	第3号被保険者認定通知書（第3号被保険者資格該当通知書）
	公的年金の加給年金額対象者または加算額対象者	年金証書および決定通知書（裁定通知書）
	国民年金保険料免除者	国民年金保険料免除該当通知書または国民年金保険料免除申請承認通知書
	生活保護受給者	保護開始決定通知書
子	健康保険等の被扶養者 (国民健康保険は該当しません)	健康保険または共済組合等の被扶養者であることを明らかにすることができる健康保険被保険者証または組合員証等（注）
	高等学校等在学中の者	在学証明書または学生証
	公的年金の加給年金額対象者または加算額対象者	年金証書および決定通知書（裁定通知書）
	義務教育終了前の者	書類不要

（注）健康保険被保険者証または組合員証等のコピーを添付する場合は、被保険者証等に記載された保険者番号および記号・番号等を判別、復元できないようマスキング（黒塗り等）してください。

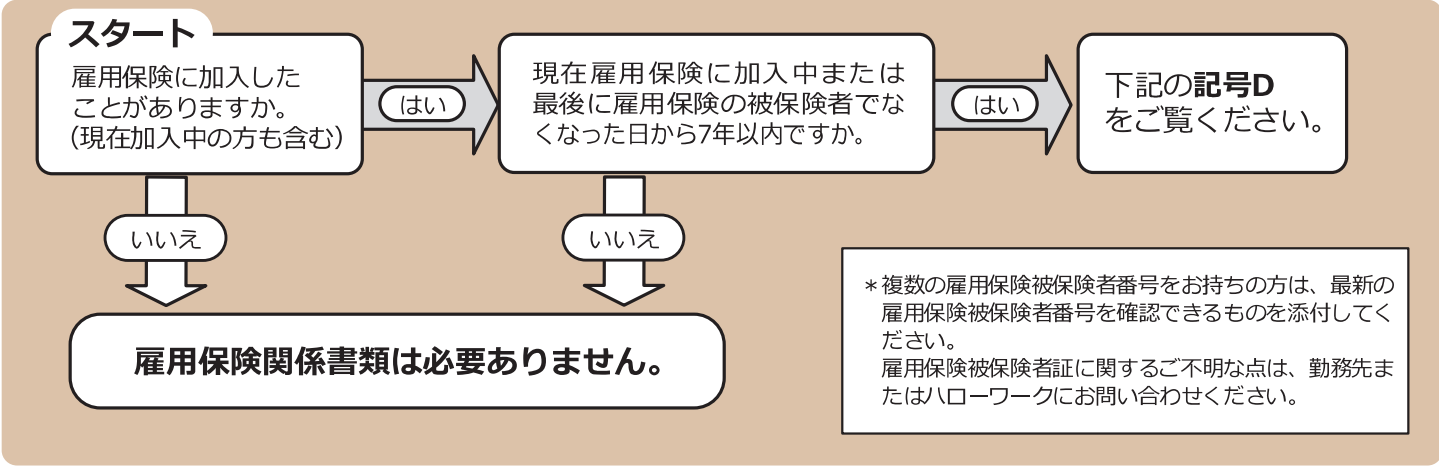
その他「年金請求書」の記入内容によって必要な書類

記号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
A	6ページ 4. (1) ①	「受けている」と答えた方	・年金証書 ・恩給証書 ・年金額決定（裁定）通知 ・遺族給与金証書		配偶者の年金に加算されている配偶者加給年金額は、加算対象となる方の年金が未請求であると、過払いとなり返納いただく場合があります。
	8ページ 5. (1) ③				
B	8ページ 5. (2)	障害の状態にある子がいる方	①医師または歯科医師の診断書 ※診断書の用紙は年金事務所等に用意してあります ②レントゲンフィルム 障害の状態にある子の傷病が次に該当する場合 ・呼吸器系結核 ・肺化のう症 ・けい肺（これに類似するじん肺症を含む） ③その他認定または審査に際し必要と認められるもの		子が特別児童扶養手当の支給対象者であり、特別児童扶養手当の直近の診断書（コピー可）を提出できる場合は、左の①を省略できることがあります。お近くの年金事務所にお問い合わせください。
C	14ページ 1. (1) 2.	手帳記号番号を記入した方	・年金手帳 ・厚生年金保険被保険者証		年金請求書の1ページに印字された基礎年金番号（配偶者は8ページに記載）と異なる手帳記号番号が記載されたものがある場合に添付してください。

- * 個人の状況によって、記載された書類の添付が必要ない場合があります。ご自身に必要な書類等については、「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」またはお近くの年金事務所にお問い合わせください。
- * 審査の過程で、添付いただいた書類以外の書類が必要になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- * 保険料納付済期間・保険料免除期間を合算して25年未満の方は、合算対象期間を確認するための書類が必要になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

雇用保険関係書類

「雇用保険関係書類」の確認方法



記号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
D	6ページ 4. (2) ①	雇用保険被保険者番号を記入した方	雇用保険被保険者番号を明らかにすることができる書類 ・雇用保険被保険者証 ・雇用保険受給資格者証（顔写真付き） ・雇用保険受給資格通知 ・船員失業保険証 ・高年齢雇用継続給付支給（不支給）決定通知書		「雇用保険被保険者証」を紛失した方は、ハローワークで「再発行」のうえ、ご記入ください。

年金の受け取りに関する注意事項

◎今回ご案内した「特別支給の老齢厚生年金」（65歳前の年金）については、繰下げによる増額はありませんので、お早めの手続きをお願いいたします。

◎65歳になった時は

- 65歳になると老齢厚生年金・老齢基礎年金が受け取れるようになります。特別支給の老齢厚生年金の手続きをされた方には、65歳の誕生月の直前に、あらためて老齢厚生年金・老齢基礎年金のご案内をします。
- 老齢厚生年金・老齢基礎年金については、受給開始時期を65歳から75歳まで自由に選択することが可能であり、受給開始時期を遅らせるほど、受け取れる年金は増えていきます（詳しくは同封の「大切なお知らせ」をご覧ください）。65歳の誕生月直前にお送りするご案内をお読みいただき、ご自身の生活設計に合わせて、65歳以降の年金の受給開始時期を選択ください。

◎年金額の一部または全部が受け取れない場合があります。

- 厚生年金保険の被保険者である方等は、勤務先からの報酬額等により老齢厚生年金額の一部または全部が受け取れない場合があります。
- 雇用保険の基本手当、高年齢雇用継続給付金を受けている方は、年金額の一部または全部が受け取れません。

◎65歳から受け取る老齢基礎年金を、65歳までの間に繰り上げて受け取ることができます。

繰上げ請求の年金は請求を行った月の翌月分から受け取れます。（別途、請求の手続きが必要になります。）なお、受け取る年金額は、請求した月に応じて減額になります。

◎障害をお持ちの方・長期加入者の方は、定額部分支給開始年齢の特例があります。

特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分のみ）を受けるようになったとき、次のいずれかに該当し、さらに、退職している方は、報酬比例部分と定額部分を合わせた年金が受け取れます。※

- ①厚生年金保険法に定める障害等級 1 級から 3 級の状態にある場合
「年金請求書」とは別に「障害者特例請求」の手続きを行う必要があります。障害の特例に該当した場合、手続きの翌月から年金額が改定されます。（障害年金受給者の方は、障害状態にあると判断される時にさかのぼって年金額が改定されます。）
- ②厚生年金保険の加入期間が（各制度単独で）44年以上ある場合（長期加入者）
該当したときに被保険者である場合は、退職した月の翌月から年金額が改定されます。

※加給年金額の加算要件（「年金請求書」の 9 ページ）に該当する場合は、老齢厚生年金に加給年金額が加算されます。
※この特例の期間中に厚生年金保険の被保険者として再就職した場合は、特例による定額部分（および加給年金額）は支給停止されます。

◎共済組合等の年金を受け取れる方は、日本年金機構と各共済組合等で振込可能な金融機関に違いがあるため、ご注意ください。

年金の振込が可能な金融機関については、老齢年金請求者専用フリーダイヤルまたは各共済組合等にご相談ください。

ご自身やご家族の年金加入記録に「もれ」や「誤り」はありませんか

お勤めされた期間が短期間であっても、その期間が年金の受給に結び付くことがあります。特に、次のような方はぜひご確認ください。

- ・転職が多い
 - ・姓（名字）が変わったことがある
 - ・いろいろな名前の読み方がある
- *ご家族（亡くなられた方も含みます）の記録の判明により、老齢年金や遺族年金等の受給に結び付くことがあります。

老齢年金請求手続きのご相談は、「老齢年金請求者専用フリーダイヤル（0120-08-6001）」をご利用ください。フリーダイヤルの利用方法や利用にあたっての注意点は、同封の案内チラシをご覧ください。

ホームページに、「年金請求書」に関する Q & A や年金に関する届け出、手続き案内などを掲載していますので、ご活用ください。

日本年金機構

検索

年金の請求手続きのご案内

年金を受け取るための手続き用紙をお送りします。

75歳用

日本年金機構

老齢年金を受け取る権利を有する方で、現時点において手続きされていない方にお送りしています。同封の「年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）」（以下「年金請求書」）により、年金を受け取るための手続きを行ってください。（すでに手続きがお済みの方は、提出不要です。）

❗ **できるだけ早く「年金請求書」の提出をお願いします。**

❗ **75歳の誕生月の翌月以降に老齢年金の請求をされると、法律に基づき、時効により受け取ることができなくなる期間が生じる場合があります。お早めにお近くの年金事務所で手続きをお願いします。**

年金を受け取るための手続きの流れ

1 「年金請求書」のご確認と必要事項のご記入

記入方法が動画で確認できます。



【二次元コード】

- ・「年金請求書」の黄色部分に必要事項をご記入ください。
- ・黒インクのボールペンで記入してください。
* 鉛筆や、摩擦に伴う温度変化等により消色するインクを用いたペンまたはボールペンは、使用しないでください。
- ・年金請求書の住所欄は、原則として、住民票住所を記入してください。
住民票住所と異なる居所を通知書等送付先とする場合、年金請求書の住所欄に通知書等送付先を記入したうえで、「住民基本台帳による住所の更新停止・解除申出書」が必要になりますので、お近くの年金事務所にお問い合わせください。
- ・年金加入記録に「もれ」や「誤り」がある場合は、事前にお近くの年金事務所にお問い合わせください。
* 共済組合等の加入期間について「もれ」や「誤り」がある場合は、それぞれの共済組合等にお問い合わせください。

2 添付書類のご用意

- ・ **2～5ページ**をご覧ください、年金請求に必要な添付書類をご用意ください。

3 「年金請求書」のご提出

- ・「年金請求書」は、添付書類とともに年金事務所に郵送いただくか、年金事務所や街角の年金相談センターの窓口にお持ちください。
* 共済組合等の加入期間がある方についても、年金事務所に年金請求書を提出することで、請求することが可能です。
* 日本年金機構で管理している年金個人情報の交付を希望する場合は、運転免許証などの本人確認ができる書類が必要です。
* 本人以外の方が手続きする場合には、委任状と代理人ご自身の本人確認ができる書類が必要です。

窓口での手続きには、**予約相談**をご利用ください。

お申し込みは「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」へ！（詳しくは同封の案内チラシをご覧ください）

4 年金の受け取りが始まります

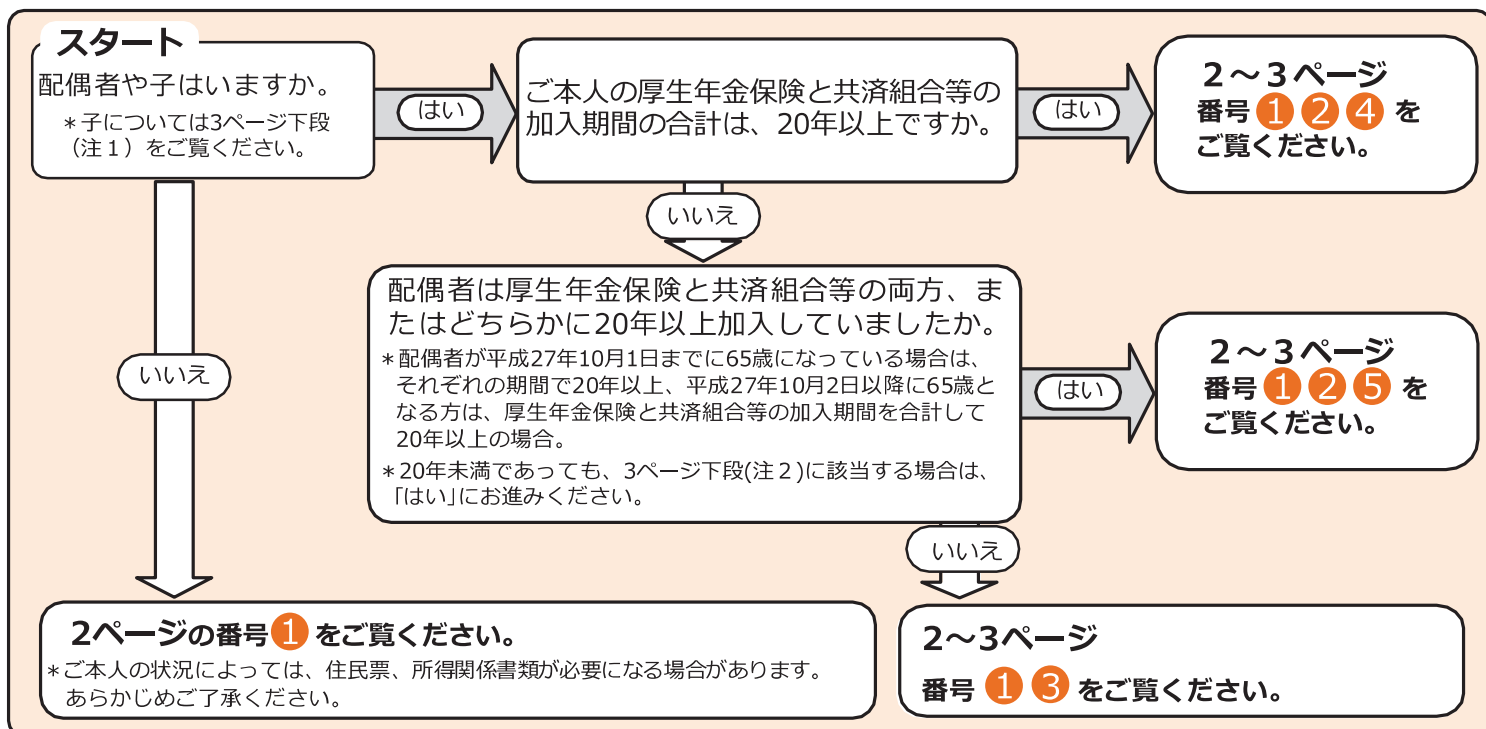
- ・日本年金機構が、「年金請求書」を提出した方の受給権（年金を受け取る権利）を確認してから1～2カ月後に、「年金証書・年金決定通知書」をお送りします。
- ・「年金証書・年金決定通知書」が届いてから1～2カ月後に、年金のお支払いのご案内（年金振込通知書、年金支払通知書または年金送金通知書）をお送りし、年金の受け取りが始まります。

年金請求に必要な添付書類

「年金請求書」を提出される前に、添付書類をご確認ください。

戸籍、住民票、所得関係書類

「戸籍、住民票、所得関係書類」の確認方法



住民票と所得証明書は、ご本人のマイナンバー（個人番号）が登録済の場合や、請求書にマイナンバーをご記入いただいたときは、添付を省略できます。詳しくは、備考欄をご覧ください。

- * 添付書類は「コピー可」と記載されている以外は、原本を添付してください。
- * 戸籍・住民票を添付される場合は、年金請求書提出日の6カ月以内に交付されたものをご用意ください。
- * 戸籍、住民票等（年金請求等に用いることを目的として交付されたものを除きます。）の原本については、原本を提出したお客様から原本返却のお申出があった場合、職員がそのコピーをとらせていただいたうえで、お返しいたします。（第三者の証明書、医師または歯科医師の診断書等、原本返却できない書類もあります。）

年金請求書を提出するすべての方

(2～3ページ、5ページにおいて「添付する書類」が重複した場合は、1部を添付してください。)

番号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類等	チェック欄	備考欄
①	—	すべての方	①ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類 ・ 戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ 戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） ・ 住民票 ・ 住民票の記載事項証明書 } いずれかの書類 ②受取先金融機関の通帳等（本人名義） カナ氏名、金融機関名、支店番号、口座番号が記載された部分を含む預金通帳またはキャッシュカード（コピー可） ※以下の場合、添付は不要です。 ・ 「年金請求書」1ページ2に金融機関の証明を受けた場合 ・ 「年金請求書」1ページ2の金融機関欄に☑を記入し、公金受取口座を指定する場合		「年金請求書」14ページ1（2）において ・ 「マイナンバーが登録済の方：1」は、ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類の添付を原則省略できます。 ・ 「マイナンバーが未登録の方：0」または「空欄」の方は、「年金請求書」の1ページにマイナンバーを記入した場合に、ご本人の生年月日を明らかにすることができる書類の添付を省略できます。 ※共済組合等の加入期間がある場合は必ずマイナンバー(個人番号)をご記入ください。

ご注意ください

- * 配偶者または子（3ページ下段（注1）に該当する子）がいる方は、3ページの番号 ② の書類が必要になります。
- * 単身の方で、5ページの『その他「年金請求書」の記入内容によって必要な書類』が不要な場合は、添付書類は2ページの番号 ① の書類のみです。
- * 外国人の方で、マイナンバーをお持ちの場合は、「年金請求書」の1ページにマイナンバーをご記入ください。また、「年金請求書」の1ページの氏名が印字されている横の余白にアルファベット氏名を大文字で記入のうえ、在留カードのコピーまたは住民票（コピー可）のいずれかの書類を添付してください。

番号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
2	8ページ 5. (1)	配偶者がいる方	①配偶者とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類 <div>・ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書）</div> いずれかの書類		・さかのぼって年金を決定する関係から、添付いただいた書類とは別に書類の添付を願いますので、年金事務所にご確認ください。 ・戸籍・住民票については、年金請求書提出日の6か月以内に交付されたものに限ります。
	8ページ 5. (2)	子がいる方	①子とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類 <div>・子とご本人それぞれの戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書）</div> いずれかの書類		
3	8ページ 5. (1)	配偶者がいる方	①配偶者とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類等 <div>・ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） ・世帯全員の住民票</div> いずれかの書類		・「年金請求書」の8ページで配偶者のマイナンバーを記入した場合は、添付は不要です。
			②配偶者の基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類（コピー可）		
4	10ページ 6. (1) (2)	(1) (2)で「はい」と答えた方	配偶者または子（注 1）がいる方は、収入または所得が確認できる書類が必要となる場合があります。要否やいつ時点の書類が必要になるかについては、事前に年金事務所にご確認ください。		
5	16ページ 3. (1) (2)	(1) (2)で「はい」と答えた方	ご本人の収入または所得が確認できる書類が必要となる場合があります。要否やいつ時点の書類が必要になるかについては、事前に年金事務所にご確認ください。		

ご確認ください

(注 1) 「子」とは、①18歳になった後の最初の3月31日までの間にある子および ②国民年金法施行令別表に定める障害等級 1 級・2 級の障害の状態にある20歳未満の子をいいます。

(注 2) 男性40歳（女性35歳）以降の厚生年金保険の加入期間が、次の表に該当する場合も含みます。

生年月日	期間	生年月日	期間	生年月日	期間
昭和22.4.1以前生まれ	1 5 年	昭和23.4.2～24.4.1	1 7 年	昭和25.4.2～26.4.1	1 9 年
昭和22.4.2～23.4.1	1 6 年	昭和24.4.2～25.4.1	1 8 年		

同一世帯でない場合の生計同一に関する書類（3 ページの番号 ②）

認定対象者の状況区分	提出書類	
住民票上世帯を別にしてはいるが、住所が住民票上同一であるとき	別世帯となっている理由書	
住所が住民票上異なっているが、現に日常生活を共にし、かつ生活上の家計を一つにしているとき	・同居についての申立書 ・別世帯となっている理由書	・生計を同じくしていた事情をご存じの民生委員や町内会長等、第三者の証明書またはそれに代わる書類（※）
単身赴任、就学または病氣療養等のやむを得ない事情により住所が住民票上異なっているが、その事情が消滅したときは、日常生活を共にし、生活上の家計を一つにするととき 例）①生活費、療養費等の経済的な援助がある場合 ②定期的に音信、訪問が行われている場合	・別居している理由書 ・生活費等経済的な援助が行われている申立書	

（※）第三者の証明書に代わる書類について次のいずれかの書類をご用意ください。

事 項	提出書類（コピー可）
健康保険等の被扶養者になっている場合 (国民健康保険は該当しません)	被扶養者であることを明らかにすることができる健康保険被保険者証または組合員証等（注）
給与計算上、扶養手当等の対象になっている場合	給与明細または賃金台帳等
税法上の扶養親族になっている場合	源泉徴収票または課税（非課税）証明書等
定期的に送金がある場合	定期的に送金されていたことがわかる現金書留の封筒または預貯金通帳等
単身赴任による別居の場合	辞令、出向命令、単身赴任手当がわかる証明書等
就学による別居の場合	学生証、在学証明書等
病氣療養・介護による別居の場合	入院・入所証明、入院・入所にかかる領収書等

（注）健康保険被保険者証または組合員証等のコピーを添付する場合は、被保険者証等に記載された保険者番号および記号・番号等を判別、復元できないようマスキング（黒塗り等）してください。

繰下げ請求時に必要な書類

老齢基礎年金・老齢厚生年金の繰下げ請求には、同封の「老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰下げ申出書」の提出が必要となります。年金請求書とあわせてご提出ください。

75歳からは、70歳時点で繰下げした年金を5年分さかのぼって受け取れます。また、繰下げによって増額した年金は、生涯受け取ることができます。繰下げ請求に関するご案内は、6ページに記載していますので、ご確認ください。

受給権発生年齢が66歳以降の方は、受給権発生年齢から年金をさかのぼって受け取る方法と現時点で年金を繰り下げて受け取る方法を選択することができます。

その他「年金請求書」の記入内容によって必要な書類

記号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
A	6ページ 4. (1) ①	「受けている」と答えた方	<ul style="list-style-type: none"> ・年金証書 ・恩給証書 ・年金額決定(裁定)通知 ・遺族給与金証書 		配偶者の年金に加算されている配偶者加給年金額は、加算対象となる方の年金が未請求であると、過払いとなり返納いただく場合があります。
	8ページ 5. (1) ③				
B	8ページ 5. (2)	障害の状態にある子がいる方	①医師または歯科医師の診断書 ※診断書の用紙は年金事務所等に用意してあります ②レントゲンフィルム 障害の状態にある子の傷病が次に該当する場合 <ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器系結核 ・肺化のう症 ・けい肺(これに類似するじん肺症を含む) ③その他認定または審査に際し必要と認められるもの		子が特別児童扶養手当の支給対象者であり、特別児童扶養手当の直近の診断書(コピー可)を提出できる場合は、左の①を省略することがあります。お近くの年金事務所にお問い合わせください。
C	14ページ 1. (1) 2.	手帳記号番号を記入した方	<ul style="list-style-type: none"> ・年金手帳 ・厚生年金保険被保険者証 	お持ちの方のみ書類を添付(コピー可)	年金請求書の1ページに印字された基礎年金番号(配偶者は8ページに記載)と異なる手帳記号番号が記載されたものがある場合に添付してください。
D	6ページ 4. (2) ①	雇用保険被保険者番号を記入した方	雇用保険被保険者番号を明らかにすることができる書類 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険被保険者証 ・雇用保険受給資格者証(顔写真付き) ・雇用保険受給資格通知 ・船員失業保険証 ・高年齢雇用継続給付支給(不支給)決定通知書 	いずれかの書類(コピー可)	複数の雇用保険被保険者番号をお持ちの方は、最新の番号を確認できるものを添付してください。
—	14ページ 1. (4)	2「はい」と答えた方	沖縄に住んでいた当時の住所を明らかにすることができる書類 <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍 ・住民票 	いずれかの書類	沖縄特例措置の手続きがお済みの場合や、生年月日によって添付の必要がない場合があります。詳しくはお近くの年金事務所にお問い合わせください。

* 個人の状況によって、記載された書類の添付が必要ない場合があります。ご自身に必要な書類等については、「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」またはお近くの年金事務所にお問い合わせください。

* 審査の過程で、添付いただいた書類以外の書類が必要になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

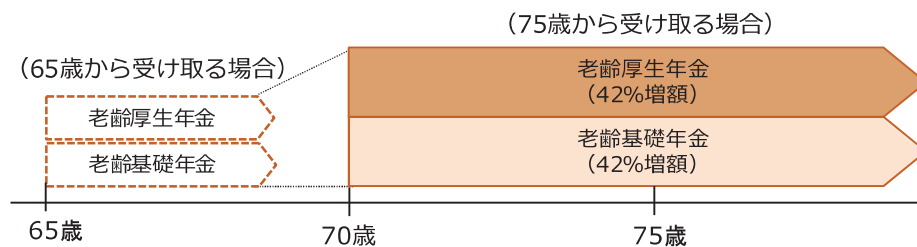
* 保険料納付済期間・保険料免除期間を合算して25年未満の方は、合算対象期間を確認するための書類が必要になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

老齢基礎年金・老齢厚生年金の繰下げ請求について

◎繰下げ請求について

- 65歳に到達した日の属する月から、繰下げを請求する日の属する月の前月までの月数に応じて、0.7%きざみで増額率が決まります。ただし、70歳に到達した日以降の請求の場合、増額率は42%で固定されます。
- 初回支払いの際に、過去5年分の年金をまとめて受け取ったうえで、繰下げ増額された年金を生涯にわたって受け取ることができます。

【受給権発生が65歳の場合】

年金額が
42%増額!増額された年金を
生涯にわたり受給
できます。

初回支払いの際に過去5年分の年金をまとめて受け取ることができます。

- ※ 年金の受給権発生が66歳以降の方はこの限りではありません。詳しくはお近くの年金事務所にご相談ください。
- ※ 繰下げ請求をせずに、過去5年分の年金をまとめて受け取ったうえで、繰下げ増額されていない基本額の年金を生涯にわたって受け取ることもできます。

◎繰下げ請求を行う場合の注意点

- 老齢基礎年金を繰り下げる場合は、繰下げによる振替加算額の増額はありせん。
 - 老齢厚生年金を繰り下げる場合は、繰下げによる加給年金額の増額はありせん。
 - 老齢厚生年金を繰り下げる場合であって、65歳以降の繰下げ待機期間中に厚生年金被保険者等である場合、繰下げ待機期間中の給付のうち、在職支給停止の対象となる額に相当する部分は繰下げ増額分の計算に含まれません。
 - 共済組合等の加入があり、複数の老齢厚生年金の権利を有する場合には、すべての老齢厚生年金を同時に繰り下げる必要があります。
 - 繰下げ請求によって増額した年金を受け取る場合、低年金者に支給される年金生活者支援給付金、医療保険・介護保険等の自己負担や保険料、税金に影響がある場合があります。
 - 厚生年金基金または企業年金連合会（基金等）から年金を受け取っている方が、老齢厚生年金の繰下げ請求を希望される場合は、基金等の年金もあわせて繰下げとなりますので、年金の支払元である基金等にご確認ください。
- 《企業年金連合会の連絡先 0570-02-2666（IP電話からは、03-5777-2666）》

老齢厚生年金等の受け取りに関する注意事項

○年金額の一部あるいは全部が受け取れない場合があります。

在職中の方は、勤務先からの報酬額等により老齢厚生年金の一部または全部が受け取れない場合があります。

○共済組合等の年金を受け取れる方は、日本年金機構と各共済組合等で振込可能な金融機関に違いがあるため、ご注意ください。

年金の振込が可能な金融機関については、老齢年金請求者専用フリーダイヤルまたは各共済組合等にご相談ください。

老齢年金請求手続きのご相談は、「老齢年金請求者専用フリーダイヤル（0120-08-6001）」をご利用ください。フリーダイヤルの利用方法や利用にあたっての注意点は、同封の案内チラシをご覧ください。

ホームページに、「年金請求書」に関するQ & Aや年金に関する届け出、手続き案内などを掲載していますので、ご活用ください。

日本年金機構

検索

年金の請求手続きのご案内

年金を受け取るための手続き用紙をお送りします。

未請求用

日本年金機構

『特別支給の老齢厚生年金』を受け取る権利を有する方で、現時点において手続きされていない方にお送りしています。

同封の「年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）」（以下「年金請求書」）により、年金を受け取るための手続きを行ってください。（すでに手続きがお済みの方は、提出不要です。）

* 老齢厚生年金を受け取る権利は原則65歳から発生しますが、厚生年金保険の被保険者期間が1年以上あるなどの要件を満たす方には、65歳前に「特別支給の老齢厚生年金」が支払われます。

!

この「特別支給の老齢厚生年金」は、繰下げ請求の対象とならないため、請求を遅らせても、増額することはありませんので、お早めの請求手続きをお願いします。


!

65歳前の特別支給の老齢厚生年金を受けられるようになったときから5年を過ぎると、法律に基づき、5年を過ぎた分については時効により受け取れなくなります。

年金を受け取るための手続きの流れ

- 1 「年金請求書」のご確認と必要事項のご記入

記入方法が動画で確認できます。



【二次元コード】

- ・「年金請求書」の黄色部分に必要事項をご記入ください。
 - ・黒インクのボールペンで記入してください。
* 鉛筆や、摩擦に伴う温度変化等により消色するインクを用いたペンまたはボールペンは、使用しないでください。
 - ・年金請求書の住所欄は、原則として、住民票住所を記入してください。
住民票住所と異なる居所を通知書等送付先とする場合、年金請求書の住所欄に通知書等送付先を記入したうえで、「住民基本台帳による住所の更新停止・解除申出書」が必要になりますので、お近くの年金事務所にお問い合わせください。
 - ・年金加入記録に「もれ」や「誤り」がある場合は、事前にお近くの年金事務所にお問い合わせください。
* 共済組合等の加入期間について「もれ」や「誤り」がある場合は、それぞれの共済組合等にお問い合わせください。
- 2 添付書類のご用意

- ・ **2～5 ページ** をご覧のうえ、年金請求に必要な添付書類をご用意ください。
- 3 「年金請求書」のご提出

- ・「年金請求書」は、添付書類とともに年金事務所に郵送いただくか、年金事務所や街角の年金相談センターの窓口にお持ちください。
* 共済組合等の加入期間がある方についても、年金事務所に年金請求書を提出することで、請求することが可能です。
* 日本年金機構で管理している年金個人情報の交付を希望する場合は、運転免許証などの本人確認ができる書類が必要です。
* 本人以外の方が手続きする場合は、委任状と代理人ご自身の本人確認ができる書類が必要です。

窓口での手続きには、**予約相談**をご利用ください。
お申し込みは「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」へ！（詳しくは同封の案内チラシをご覧ください）

- 4 年金の受け取りが始まります

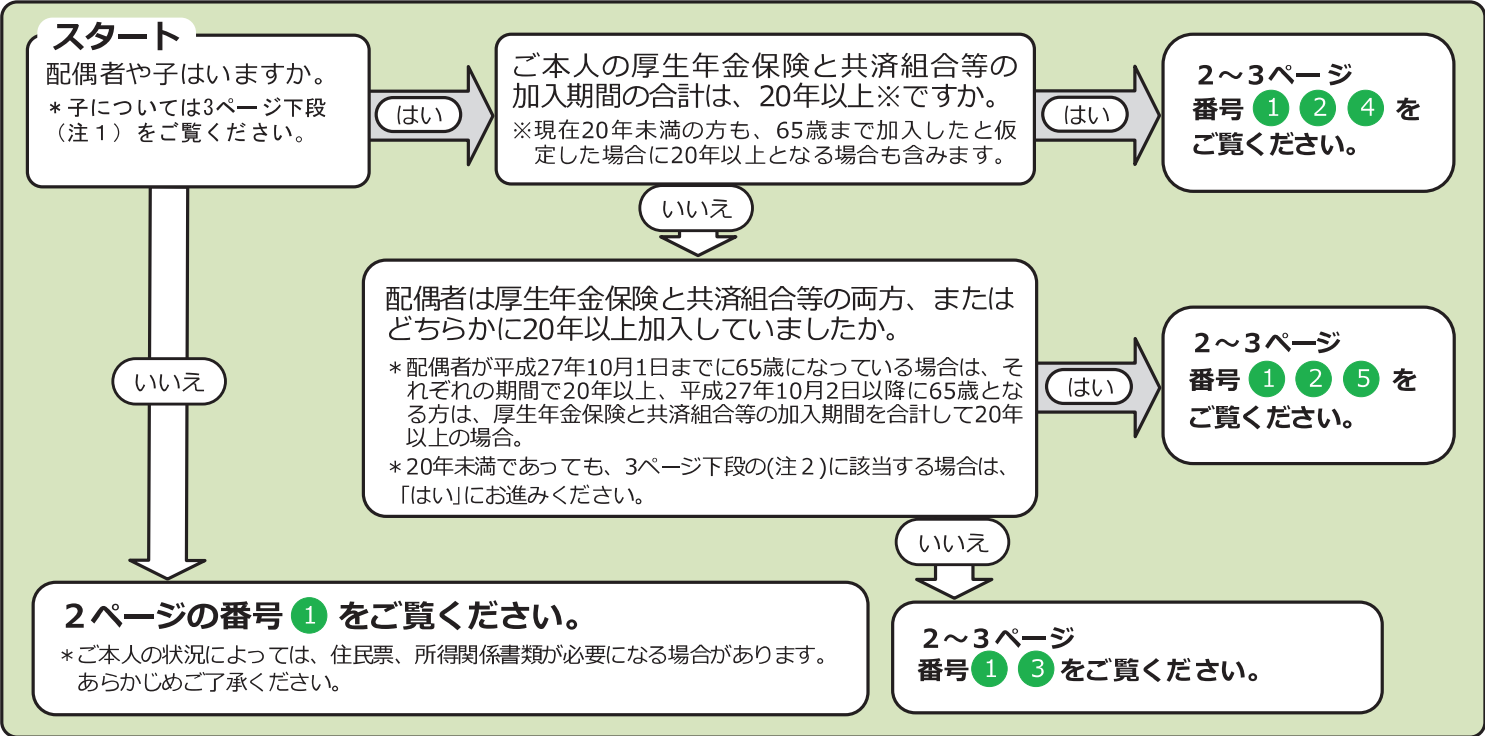
- ・日本年金機構が、「年金請求書」を提出した方の受給権（年金を受け取る権利）を確認してから1～2カ月後に、「年金証書・年金決定通知書」をお送りします。
 - ・「年金証書・年金決定通知書」が届いてから1～2カ月後に、年金のお支払いのご案内（年金振込通知書、年金支払通知書または年金送金通知書）をお送りし、年金の受け取りが始まります。

年金請求に必要な添付書類

「年金請求書」を提出される前に、添付書類をご確認ください。

戸籍、住民票、所得関係書類

「戸籍、住民票、所得関係書類」の確認方法



配偶者または子（注 1）がいる方

番号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
2	8ページ 5. (1) (2)	配偶者がいる方	① 配偶者とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類 ・ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） } いずれかの書類		・「年金請求書」の8ページで配偶者および子のマイナンバーを記入した場合は、番号 2 ②の添付は不要です。 ・「年金請求書」の8ページで配偶者のマイナンバーを記入した場合は、番号 2 ③の添付は不要です。 ・同一世帯でない場合は、4ページの「同一世帯でない場合の生計同一に関する書類」もあわせてご用意ください。 ・戸籍・住民票については、年金請求書提出日の6カ月以内に交付されたものに限りです。
			② 世帯全員の住民票 * ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書）を添付する方は、住民票の筆頭者欄に記載があるもの		
			③ 配偶者の基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類（コピー可）		
		子がいる方	① 子とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類 ・子とご本人それぞれの戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） } いずれかの書類 ② 世帯全員の住民票		
3	8ページ 5. (1)	配偶者がいる方	① 配偶者とご本人の身分関係を明らかにすることができる書類等 ・ご本人の戸籍の抄本（戸籍の一部事項証明書） ・ご本人の戸籍の謄本（戸籍の全部事項証明書） ・世帯全員の住民票 } いずれかの書類		・「年金請求書」の8ページで配偶者のマイナンバーを記入した場合は、添付は不要です。 ・戸籍・住民票については、年金請求書提出日の6カ月以内に交付されたものに限りです。
			② 配偶者の基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにすることができる書類（コピー可）		
4	10ページ 6. (1) (2)	(1) で「はい」と答えた方	① 配偶者または子にかかる、請求する年の前年の収入または所得が確認できる書類 ・所得証明書 ・課税（非課税）証明書 ・源泉徴収票 など } いずれかの書類		・「年金請求書」の8ページで配偶者および子のマイナンバーを記入した場合は、番号 4 ①の添付は不要です。 ・「年金請求書」の14ページにおいてマイナンバーが登録済の方や「年金請求書」の1ページにマイナンバーを記入した方は、番号 5 ①の添付は不要です。 ・収入または所得がない場合であってもそのことを確認できる書類（非課税証明書等）が必要です。
		(2) で「はい」と答えた方	① 配偶者または子の収入が、ご本人の年金の受給権（年金を受け取る権利）が発生したときから、おおむね 5 年以内に 850万円未満となることを証明できる書類 ・所得証明書 ・課税（非課税）証明書 ・源泉徴収票 など } いずれかの書類		
			② 退職年齢を明らかにすることができる勤務先の就業規則等（コピー可）		
5	16ページ 3. (1) (2)	(1) で「はい」と答えた方	① ご本人の請求する年の前年の収入または所得を確認できる書類 ・所得証明書 ・課税（非課税）証明書 ・源泉徴収票 など } いずれかの書類		・左記に掲げた書類のほか、4ページの「収入に関する認定書類」のいずれかの書類でも代用できます。なお、義務教育終了前の子については、添付書類は不要です。 ・複数の収入または所得がある場合（例えば、給与と不動産収入等）は、すべての収入が確認できる書類（所得証明書等）を添付してください。
		(2) で「はい」と答えた方	① ご本人の収入が年金の受給権（年金を受け取る権利）が発生したときから、おおむね 5 年以内に 850万円未満となることを証明できる書類 ・所得証明書 ・課税（非課税）証明書 ・源泉徴収票 など } いずれかの書類		
			② 退職年齢を明らかにすることができる勤務先の就業規則等（コピー可）		

ご確認ください

- (注 1) 「子」とは、①18歳になった後の最初の3月31日までの間にある子および②国民年金法施行令附表に定める障害等級 1 級・2 級の障害の状態にある20歳未満の子をいいます。
- (注 2) 男性40歳（女性35歳）以降の厚生年金保険の加入期間が、次の表に該当する場合も含みます。

生年月日	期間	生年月日	期間
昭和22.4.1以前生まれ	1 5年	昭和24.4.2～25.4.1	1 8年
昭和22.4.2～23.4.1	1 6年	昭和25.4.2～26.4.1	1 9年
昭和23.4.2～24.4.1	1 7年		

同一世帯でない場合の生計同一に関する書類（3 ページの番号 2）

認定対象者の状況区分	提出書類	
住民票上世帯を別にしているが、住所が住民票上同一であるとき	別世帯となっている理由書	
住所が住民票上異なっているが、現に日常生活を共にし、かつ生活上の家計を一つにしているとき	・同居についての申立書 ・別世帯となっている理由書	・生計を同じくしていた事情をご存じの民生委員や町内会長等、 第三者の証明書 または それに代わる書類 （※）
単身赴任、就学または病気療養等のやむを得ない事情により住所が住民票上異なっているが、その事情が消滅したときは、日常生活を共にし、生活上の家計を一つにするととき 例) ①生活費、療養費等の経済的な援助がある場合 ②定期的に音信、訪問が行われている場合	・別居している理由書 ・生活費等経済的な援助が行われている申立書	

（※）第三者の証明書に代わる書類について次のいずれかの書類をご用意ください。

事 項	提出書類（コピー可）
健康保険等の被扶養者になっている場合 (国民健康保険は該当しません)	被扶養者であることを明らかにすることができる 健康保険被保険者証 または 組合員証等 (注)
給与計算上、扶養手当等の対象になっている場合	給与明細 または 賃金台帳等
税法上の扶養親族になっている場合	源泉徴収票 または 課税（非課税）証明書等
定期的に送金がある場合	定期的に送金されていたことがわかる 現金書留の封筒 または 預貯金通帳等
単身赴任による別居の場合	辞令、出向命令、単身赴任手当がわかる証明書等
就学による別居の場合	学生証、在学証明書等
病気療養・介護による別居の場合	入院・入所証明、入院・入所にかかる領収書等

収入に関する認定書類（3 ページの番号 4 5）

（請求する年の前年の収入または所得が確認できる書類は、次のいずれかで代用できます。）

認定対象者	認定対象者の状況	提示（提出）書類（コピー可）
ご本人 または 配偶者	健康保険等の被扶養者 (国民健康保険は該当しません)	健康保険 または 共済組合等の被扶養者であることを明らかにすることができる健康保険被保険者証 または 組合員証等 (注)
	国民年金第 3 号被保険者	第 3 号被保険者認定通知書 （第 3 号被保険者資格該当通知書）
	公的年金の加給年金額対象者または加算額対象者	年金証書 および 決定通知書 （裁定通知書）
	国民年金保険料免除者	国民年金保険料免除該当通知書 または 国民年金保険料免除申請承認通知書
	生活保護受給者	保護開始決定通知書
子	健康保険等の被扶養者 (国民健康保険は該当しません)	健康保険 または 共済組合等の被扶養者であることを明らかにすることができる健康保険被保険者証 または 組合員証等 (注)
	高等学校等在学中の者	在学証明書 または 学生証
	公的年金の加給年金額対象者または加算額対象者	年金証書 および 決定通知書 （裁定通知書）
	義務教育終了前の者	書類不要

（注）健康保険被保険者証または組合員証等のコピーを添付する場合は、被保険者証等に記載された保険者番号および記号・番号等を判別、復元できないようマスキング（黒塗り等）してください。

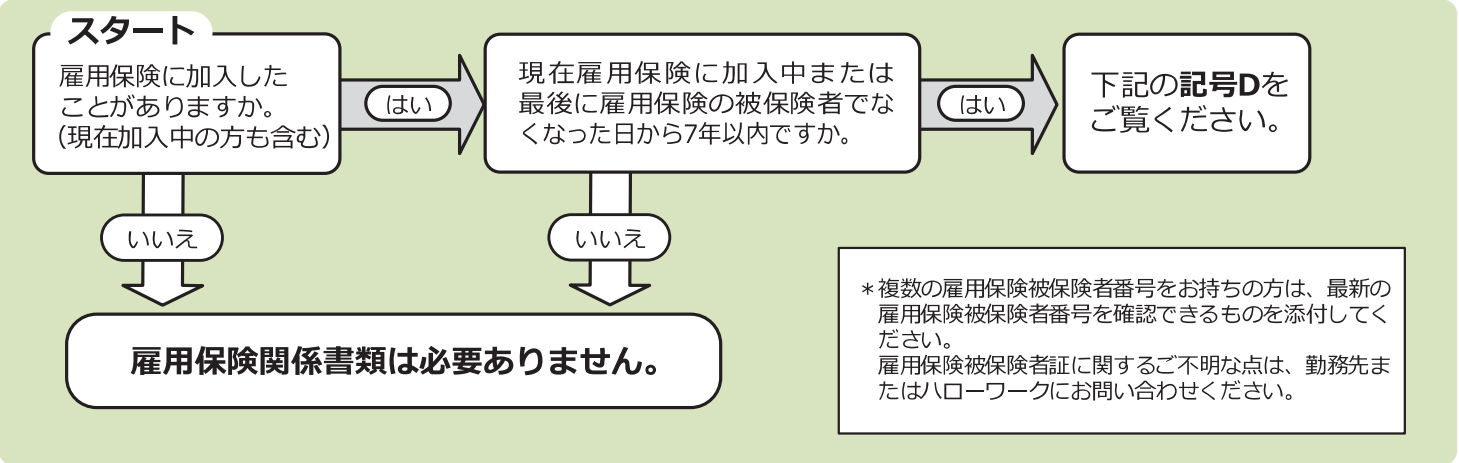
その他「年金請求書」の記入内容によって必要な書類

記号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
A	6ページ 4. (1) ①	「受けている」と答えた方	・年金証書 ・恩給証書 ・年金額決定（裁定）通知 ・遺族給与金証書		配偶者の年金に加算されている配偶者加給年金額は、加算対象となる方の年金が未請求であると、過払いとなり返納いただく場合があります。
	8ページ 5. (1) ③				
B	8ページ 5. (2)	障害の状態にある子がいる方	①医師または歯科医師の診断書 ※診断書の用紙は年金事務所等に用意してあります ②レントゲンフィルム 障害の状態にある子の傷病が次に該当する場合 ・呼吸器系結核 ・肺化のう症 ・けい肺（これに類似するじん肺症を含む） ③その他認定または審査に際し必要と認められるもの		子が特別児童扶養手当の支給対象者であり、特別児童扶養手当の直近の診断書（コピー可）を提出できる場合は、左の①を省略できることがあります。お近くの年金事務所にお問い合わせください。
C	14ページ 1. (1) 2.	手帳記号番号を記入した方	・年金手帳 ・厚生年金保険被保険者証		年金請求書の1ページに印字された基礎年金番号（配偶者は8ページに記載）と異なる手帳記号番号が記載されたものがある場合に添付してください。

- * 個人の状況によって、記載された書類の添付が必要ない場合があります。ご自身に必要な書類等については、「老齢年金請求者専用フリーダイヤル」またはお近くの年金事務所にお問い合わせください。
- * 審査の過程で、添付いただいた書類以外の書類が必要になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- * 保険料納付済期間・保険料免除期間を合算して25年未満の方は、合算対象期間を確認するための書類が必要になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

雇用保険関係書類

「雇用保険関係書類」の確認方法



記号	年金請求書の該当ページ	該当する方	添付する書類	チェック欄	備考欄
D	6ページ 4. (2) ①	雇用保険被保険者番号を記入した方	雇用保険被保険者番号を明らかにすることができる書類 ・雇用保険被保険者証 ・雇用保険受給資格者証（顔写真付き） ・雇用保険受給資格通知 ・船員失業保険証 ・高齢雇用継続給付支給（不支給）決定通知書		「雇用保険被保険者証」を紛失した方は、ハローワークで「再発行」のうえ、ご記入ください。

老齢厚生年金等の受け取りに関する注意事項

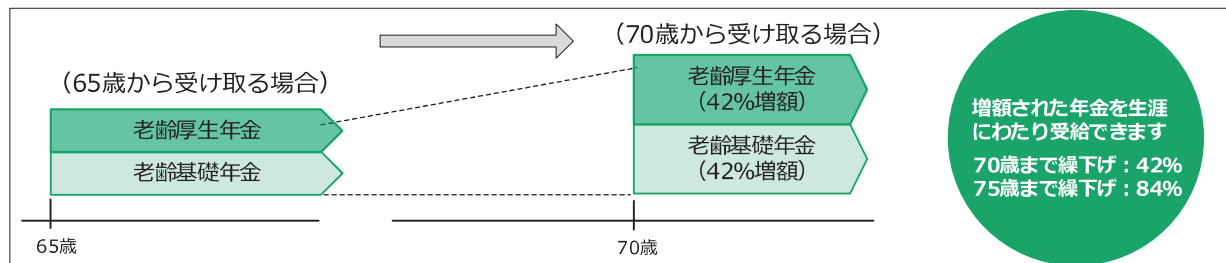
- 今回ご案内した「特別支給の老齢厚生年金」(65歳前の年金)については、繰下げによる増額はありませんので、お送りした年金請求書をお早めに提出願います。
- 65歳以降に受け取れる老齢厚生年金・老齢基礎年金の受給開始年齢の選択について
老齢厚生年金・老齢基礎年金については、受給開始時期を65歳から75歳まで自由に選択することが可能です。希望する年金の受取方法を確認させていただくため、今回お送りした年金請求書とあわせて、「老齢年金の受取方法確認書」のご提出をお願いします。(繰下げ請求の詳細については、以下のご案内および「大切なお知らせ」をご覧ください。)
- 年金額の一部あるいは全部が受け取れない場合があります。
・厚生年金保険の被保険者である方等は、勤務先からの報酬額等により老齢厚生年金額の一部または全部が受け取れない場合があります。
・雇用保険の基本手当、高年齢雇用継続給付金を受けている方は、老齢厚生年金額の一部または全部が受け取れません。
- 遺族厚生(遺族共済)年金を受けている方が、老齢厚生年金を請求した場合、請求によって65歳以降の遺族厚生(遺族共済)の年金額が変更されます。
詳しくは、老齢年金請求者専用フリーダイヤルまたは年金事務所にお問い合わせください。
- 共済組合等の年金を受け取れる方は、日本年金機構と各共済組合等で振込可能な金融機関に違いがあるため、ご注意ください。
年金の振込が可能な金融機関については、老齢年金請求者専用フリーダイヤルまたは各共済組合等にご相談ください。

老齢厚生年金・老齢基礎年金の繰下げ請求について

老齢厚生年金・老齢基礎年金の受給開始時期は65歳から75歳まで自由に選択できますが、受給開始を遅らせるほど、受け取れる年金は増えていきます。老齢厚生年金・老齢基礎年金で受給開始時期を変えることもできます。(同封の「大切なお知らせ」もあわせてご覧ください。)

◎繰下げ加算額の計算

- 65歳に到達した日の属する月から、繰下げを請求する日の属する月の前月までの月数に応じて、0.7%きざみで増額率が決まります。ただし、75歳に到達した日以降の請求の場合、増額率は84%で固定されます。



* 繰下げ受給の開始時期は、66歳から75歳までの月単位で選択できます。増額率も月単位で計算されます。

◎繰下げ請求の手続きについて

- 繰下げ請求によって受け取る年金を増額させたい方については、年金事務所等から繰下げ請求のお手続きをご案内しますので、ご案内に沿って、66歳以降のご自身が受け取りを希望する時期に、請求手続きを行ってください。なお、繰り下げた年金の受け取りは、繰下げ請求された月の翌月分からとなります。
- 繰下げを希望し65歳時点では請求を行わなかった場合でも、実際の請求時に繰下げの申出をせず65歳到達時点の年金額を受給権発生時点(*)にさかのぼって請求することも可能です。
* 70歳に到達した日後に、受給権発生時点からの年金をさかのぼって受け取ることを選択した場合は、請求の5年前の日時点で繰下げ申出したものとみなし増額した年金を一括で受け取ることになります。ただし、障害年金や遺族年金を受け取る権利がある場合は、増額されることがあります。
また、過去分の年金を一括して受給することにより、過去にさかのぼって医療保険・介護保険の自己負担や保険料、税金等に影響がある場合があります。

◎繰下げ請求を行う場合の注意点

- 老齢厚生年金を繰り下げの場合は、受取開始までの期間は加給年金は支給されず、繰下げによる加給年金額の増額はありません。
- 老齢基礎年金を繰り下げの場合は、受取開始までの期間は振替加算は支給されず、繰下げによる振替加算額の増額はありません。
- 障害年金や遺族年金を受け取る権利を有した場合
66歳以前に障害年金や遺族年金を受け取る権利を有した場合は、繰下げ請求はできません。また、66歳に到達した日後に障害年金や遺族年金を受け取る権利を有した場合は、その時点で増額率の上限が固定されます。他の年金を受け取る権利を有した日以降は、繰下げて年金の増額ができません。
*ただし、障害基礎年金または旧国民年金法による障害年金のみ受け取る権利がある方は、老齢厚生年金に限り繰下げ請求ができます。
- 老齢厚生年金を繰り下げの場合であって、65歳以降の繰下げ待機期間中に厚生年金被保険者である場合、繰下げ待機期間中の給付のうち、在職支給停止の対象となる額に相当する部分は繰下げ増額分の計算に含まれません。
- 共済組合等の加入があり、複数の老齢厚生年金の権利を有する場合は、すべての老齢厚生年金を同時に繰り下げる必要があります。
- 厚生年金基金または企業年金連合会(基金等)から年金を受け取っている方が、老齢厚生年金の繰下げ請求を希望される場合は、基金等の年金もあわせて繰下げとなりますので、年金の支払元である基金等にご確認ください。
《企業年金連合会の連絡先 0570-02-2666 (IP電話からは、03-5777-2666)》

65歳の人の平均余命

男性19.44年(84.44歳)
女性24.30年(89.30歳)

ご自身の生活設計に合わせて選択できます。

老齢年金請求手続きのご相談は「老齢年金請求者専用フリーダイヤル(0120-08-6001)」をご利用ください。フリーダイヤルの利用方法や利用にあたっての注意点は、同封の案内チラシをご覧ください。

ホームページに、「年金請求書」に関するQ & Aや年金に関する届け出、手続き案内などを掲載していますので、ご活用ください。

日本年金機構

検索

老齢年金請求書のご提出について

老齢年金請求書は、郵送していただくか、窓口にご持参ください。

加入していた年金制度によって、提出先が異なります。詳細は以下をご確認ください。

■ 年金加入期間が国民年金(第1号被保険者)のみの方
お住まいの市(区)役所 または 町村役場

■ それ以外の方
お近くの年金事務所 または 街角の年金相談センター

【年金事務所または街角の年金相談センターの所在地は、日本年金機構のホームページをご確認ください】

検索またはURLを入力

年金事務所



<https://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>



※ 年金請求手続きのご相談については、裏面をご確認ください。 ▶▶

海外で働いていた経験がある方へ(社会保障協定についてのお知らせ)

日本では、諸外国と二国間による社会保障協定を締結しており、協定相手国の年金制度に加入していた期間は、日本の年金制度の加入期間と通算することができます。また、協定相手国の年金の申請等の手続は、日本の年金事務所でも行うことができます。

社会保障協定の詳しい説明や、手続きに必要な書式については日本年金機構のホームページをご確認ください。

社会保障協定



日本年金機構
Japan Pension Service

老齢年金請求手続きのご相談について

■ 窓口でのご相談・手続き

年金事務所または街角の年金相談センターの窓口でのご相談・手続きは、

予約相談をご利用ください。



※ ご予約の際は同封の「年金請求書」などの基礎年金番号がわかるものをご用意ください。

※ 本人以外の方が手続きする場合は、委任状と代理人ご自身の本人確認ができる書類が必要です。

【予約相談の申込方法】

① インターネット予約（詳細はホームページをご確認ください。）

【年金相談予約サイトにアクセス】

検索またはURLを入力

年金事務所 予約相談



<https://www.yoyaku.nenkin.go.jp/soyo/>



【インターネット予約の受付時間】

午前8：00～午後11：30

（土日祝日を含む）

※システムメンテナンスによりご利用
いただけない場合があります。

●翌々開所日以降の予約をお申込みいただけます。 ※相談する日の前日にメールでお知らせが届きます。

② 電話予約

以下の老齢年金請求者専用フリーダイヤルにおかけください。

●翌開所日以降の予約をお申込みいただけます。 ●ご相談を希望する日時と年金事務所等をお伝えください。

■ 電話でのご相談

同封の「年金請求書」をご用意のうえ、老齢年金請求者専用フリーダイヤルにご連絡ください。

通話料
無料

老齢年金請求者専用フリーダイヤル

0120-08-6001



【受付時間】 月曜日 午前8：30～午後7：00

火～金曜日 午前8：30～午後5：15

第2土曜日 午前9：30～午後4：00

050から始まる電話番号からの発信は（東京）**03-6700-1165**

※通常の通話料金がかかります。※おかけ間違いには十分ご注意ください。

- 休日明けや、お客様のお手元に通知書が届いて5日間程度は電話がつながりにくい場合があります。
- 月曜日が祝日の場合は、翌日以降の開所日初日に午後7：00までご相談をお受けします。
- 土曜日、日曜日、祝日（第2土曜日を除く）、12月29日～1月3日はご利用いただけません。
- 代理人（二親等以内）の方からお問い合わせいただく場合は、ご本人の基礎年金番号に加え、代理人の方の基礎年金番号も必要になります。
- 一般的な年金相談については、ねんきんダイヤル「0570-05-1165（ナビダイヤル）」もご利用いただけます。ナビダイヤルは、一般の固定電話からおかけになる場合は、全国どこからでも市内通話料金でご利用いただけます。ただし、一般の固定電話以外（携帯電話等）からおかけになる場合は、通常の通話料金がかかります。なお、通話料定額プランの対象外となります。

受付登録コード		
年齢	障害	遺族
17121	17122	17123

入力処理コード		
年齢	障害	遺族
030001	030002	030003

年金生活者支援給付金請求書

※基礎年金番号（10桁）で届出する場合は左詰めでご記入ください。

①個人番号（マイナンバー） または基礎年金番号										
②氏名	フリガナ									
	氏						名			
③生年月日	1.明治 5.昭和 9.令和	3.大正 7.平成			年			月		日
④住所	〒 ー 電話番号 ()									
⑤届出年月日	令和 年 月 日									

※ ①～⑤の上記空白欄内にご記入ください。
※ 年金生活者支援給付金は、年金と同じ受取口座に、年金とは別途お支払いします。

【日本年金機構記入欄】 ※以下、記入しないでください。

⑤ 市区町 村受付	⑥ 年金口 座指定	⑦所得額						⑧ 世帯 区分	⑨照会年月日					
							円	9		年		月		日

⑩認定年月日				⑪請求年度		⑫所得証明対象年		⑬不支給 事由		⑭不支給事由該当年月日							
9			年		月		日	9		9			年		月		日

回付先（該当に○）		
事務 センター	中央年金 センター	障害年金 センター

事務センター長 所長	副事務センター長 副所長	グループ長 課（室）長	担当者



【記入上の注意】

①は、個人番号（マイナンバー）または基礎年金番号をご記入ください。

※ 基礎年金番号（10桁）で届出する場合は、左詰めでご記入ください。

②は、氏名をご記入ください。

③の年号は、該当する文字を○印で囲んでください。生年月日は、たとえば、昭和33年6月10日生まれの場合は、

1.明治	3.大正	3	3	年	0	6	月	1	0	日
5.昭和	7.平成									
9.令和										

とご記入ください。

◎ 黒インクのボールペンでご記入ください。

【個人番号（マイナンバー）により請求する際の添付書類について】

本人が窓口で請求書を提出する場合は、マイナンバーカード（個人番号カード）を提示してください。

お持ちでない場合は、以下の①および②を提示してください※1。

① マイナンバーが確認できる書類：個人番号の表示がある住民票の写し、
通知カード（氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る）

② 身元（実存）確認書類：運転免許証、パスポート、在留カードなど※2

※1 郵送で請求書を提出する場合は、マイナンバーカードの表裏両面、または①および②のコピーを添付してください。

※2 上記以外の②身元（実存）確認書類については、最寄りの年金事務所へお問い合わせください。

年金生活者支援給付金請求手続きのご案内

(令和6年4月版)

年金生活者支援給付金は、公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるものです。

- ✓ 年金生活者支援給付金を受け取るには、年金生活者支援給付金請求書の提出が必要です。なお、支給要件や金額等の詳細については、次頁以降をご覧ください。

■ 請求手続きの流れ

① 請求書に、氏名などを記入してお近くの**年金事務所**に提出

※ これから基礎年金を請求する方は、基礎年金の請求書と一緒に提出してください。

郵送による提出も可能

② 審査結果の通知が日本年金機構から到着

※ 年金の請求書と併せてご提出の場合、年金生活者支援給付金の通知は年金証書送付後にお送りします。

支給決定の通知が届いた場合

③ お支払い月の上旬に、振込通知書が日本年金機構から到着

④ 振込通知書に記載のある給付額が年金に上乗せ支給

- 年金生活者支援給付金については、原則、年6回（偶数月）に分けて支払われ、偶数月の15日に年金と同じ受取口座に、年金とは別途お支払いします。
各支払い月には、原則、その前月までの2カ月分の年金生活者支援給付金が支払われます。例えば、4月に支払われる年金生活者支援給付金は、2月分、3月分の2カ月分が支払われます。
- 原則、請求した月の翌月分からのお支払いとなりますので、お早めに手続きをお願いします。

支給要件と給付額の計算方法

老齢（補足的老齢）年金生活者支援給付金の概要

■ 支給要件

以下の支給要件をすべて満たしている方が対象となります。

- ① 65歳以上※¹で、老齢基礎年金※²を受けている
- ② 請求される方の世帯全員の市町村民税が非課税となっている
- ③ 前年の年金収入金額※³とその他の所得の合計が878,900円以下である※⁴

※1 請求書は、65歳になる誕生日の前日以降にご提出ください。

※2 旧法の老齢年金、旧共済の退職年金、その他の老齢・退職を支給事由とする年金であって、政令で定める年金についても対象となります。

※3 障害年金・遺族年金等の非課税収入は含まれません。

※4 前年の年金収入金額とその他の所得の合計が778,900円以下の場合、(1) 老齢年金生活者支援給付金が支給され、778,900円を超え878,900円以下の場合には、(2) 補足的老齢年金生活者支援給付金が支給されます。

■ 給付額

(1) 老齢年金生活者支援給付金

保険料納付済期間等に応じて算出され、次の①と②の合計額となります。

① 保険料納付済期間に基づく額（月額）＝5,310円 × 保険料納付済期間 / 480月

② 保険料免除期間に基づく額（月額）＝11,333円※ × 保険料免除期間 / 480月

※ 保険料免除期間に乘じる金額は、毎年度の老齢基礎年金の改定に応じて変動します。

・ 昭和31年4月2日以後生まれの方は、保険料全額免除、3/4免除、1/2免除期間は11,333円（老齢基礎年金満額（月額）の1/6）、保険料1/4免除期間は5,666円（老齢基礎年金満額（月額）の1/12）となります。

・ 昭和31年4月1日以前生まれの方は、保険料全額免除、3/4免除、1/2免除期間は11,301円、保険料1/4免除期間は5,650円となります。

(2) 補足的老齢年金生活者支援給付金

保険料納付済期間に基づく額に調整支給率を乗じて得た金額となります。

5,310円 × 保険料納付済期間 / 480月 × 調整支給率※

※ 調整支給率＝(878,900円－前年の年金収入金額とその他の所得の合計) ÷ 100,000円

注 ・ 給付額の算出のもととなった保険料納付済期間や保険料免除期間は、お手持ちの年金証書や支給額変更通知書等で確認できます。
・ 昭和16年4月1日以前に生まれた方は、生年月日に応じて480月を短縮します。

給付額の例 【老齢年金生活者支援給付金（昭和31年4月2日以後生まれの方）】

➤ 納付済月数が240カ月、全額免除月数が60カ月の場合

① 5,310円 × 240 / 480月 = 2,655円

② 11,333円 × 60 / 480月 = 1,417円

<合計> ① 2,655円 + ② 1,417円 = 4,072円（月額）

※ ①②のそれぞれの計算結果に50銭未満の端数が生じたときは切り捨てて、50銭以上1円未満の端数が生じたときは1円に切り上げて計算します。

障害年金生活者支援給付金の概要

■ 支給要件

以下の支給要件をすべて満たしている方が対象となります。

- ① 障害基礎年金※¹を受けている
 - ② 前年の所得※²が「4,721,000円＋扶養親族の数×38万円※³」以下である
- ※1 旧法の障害年金、旧共済の障害年金であって、政令で定める年金についても対象となります。
- ※2 障害年金等の非課税収入は、年金生活者支援給付金の判定に用いる所得には含まれません。
- ※3 同一生計配偶者のうち70歳以上の者または老人扶養親族の場合は48万円、
特定扶養親族または16歳以上19歳未満の扶養親族の場合は63万円となります。

■ 給付額

障害等級により次のとおりです。

- 障害等級が1級の方：**6,638円（月額）**
- 障害等級が2級の方：**5,310円（月額）**

遺族年金生活者支援給付金の概要

■ 支給要件

以下の支給要件をすべて満たしている方が対象となります。

- ① 遺族基礎年金を受けている
 - ② 前年の所得※¹が「4,721,000円＋扶養親族の数×38万円※²」以下である
- ※1 遺族年金等の非課税収入は、年金生活者支援給付金の判定に用いる所得には含まれません。
- ※2 同一生計配偶者のうち70歳以上の者または老人扶養親族の場合は48万円、
特定扶養親族または16歳以上19歳未満の扶養親族の場合は63万円となります。

■ 給付額

- **5,310円（月額）**

ただし、2人以上の子が遺族基礎年金を受給している場合は、5,310円を子の数で割った金額がそれぞれにお支払いとなります。

給付額の例

➤ **3人の子が遺族基礎年金を受給している場合（一人あたりの金額）**

$$5,310円 \div 3 = 1,770 \Rightarrow 1,770円（月額）$$

※ 計算結果に50銭未満の端数が生じたときは切り捨てて、50銭以上1円未満の端数が生じたときは1円に切り上げて計算します。

留意事項

■ 請求手続き

- 市町村から提供を受ける所得情報により、年金生活者支援給付金の支給要件を満たしているか判定しますので、原則、課税証明書等の添付は必要ありません。
- ※ 所得情報を確認できない場合など、提出をお願いする場合があります。
- ※ 所得に関する情報について、関係法令に基づき、申告義務がある場合に、正しく申告する必要があります。
- 支給要件を満たす場合、2年目以降のお手続きは原則不要となります。
- 支給要件を満たさなくなった場合、年金生活者支援給付金は支給されません。その際は「年金生活者支援給付金 不該当通知書」をお送りします。

■ 給付額の改定

- 給付額については、毎年度、物価の変動による改定（物価スライド改定）が行われます。
- 給付額を改定した場合は「年金生活者支援給付金 支給金額改定通知書」をお送りします。

■ 年金生活者支援給付金が支給されない場合

- 次の①～③のいずれかの事由に該当した場合、年金生活者支援給付金は支給されません。
 - ① 日本国内に住所がないとき
 - ② 年金が全額支給停止のとき
 - ③ 刑事施設等に拘禁されているとき
- ①または③の場合は必ず届出が必要となりますので、『給付金専用ダイヤル』または年金事務所にご相談ください。

■ 世帯構成が変更になった場合等

- 所得等の要件により不該当となった方でも、世帯構成の変更や所得額の更正等により支給要件に該当した場合は、あらためて請求書をご提出いただくことで年金生活者支援給付金を受給することができますので、お早めにご相談ください。

■ ご記入が困難な場合

- 請求書の氏名などを自筆でご記入いただくことが困難な場合には、代理人がご本人の氏名などをご記入いただけます。

お問い合わせは「給付金専用ダイヤル」へ！

『給付金専用ダイヤル』： **0570-05-4092** (ナビダイヤル) ※

050 から始まる電話でおかけになる場合は **(東京) 03-5539-2216**

※ ナビダイヤルは、一般の固定電話からおかけになる場合は全国どこからでも、市内通話料金でご利用いただけます。ただし、一般の固定電話以外(携帯電話等)からおかけになる場合は、通常の通話料金がかかります。なお、通話料金定額プランの対象外となります。

<受付時間>

月 曜 日 午前 8:30 ～ 午後 7:00 * 月曜日が祝日の場合、翌開所日は午後7:00まで。
火～金曜日 午前 8:30 ～ 午後 5:15 * 土・日・祝日(第2土曜日を除く)、12月29日～1月3日
第2土曜日 午前 9:30 ～ 午後 4:00 はご利用いただけません。

○ お問い合わせの際は、基礎年金番号がわかるものをご用意ください。

(注) 間違い電話が発生しておりますので、おかけ間違いのないようご注意ください。

老齡基礎年金・老齡厚生年金 支給繰下げ申出書

平成19年4月1日以後に老齢厚生年金の受給権を有した方が老齢基礎年金または老齢厚生年金の繰下げを希望するときの申出書

※基礎年金番号（１０桁）で届出する場合は左詰めでご記入ください。												課 所 符 号				進 達 番 号			
① 個人番号(または 基礎年金番号)																			
② 氏 名		(フリガナ)																	
		(氏)										(名)							
③ 生年月日		大正 ・ 昭和				年 月 日													
④ 住 所		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <div style="border-bottom: 1px solid black; height: 15px;"></div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〒 <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; position: relative;"> <!-- Address digits --> </div> </div> </div>																	
⑤ 繰下げを希望する年金に○印をご記入ください。		TEL () — () — () 1. 老齢基礎年金の繰下げを申し出します。 2. 老齢厚生年金の繰下げを申し出します。																	

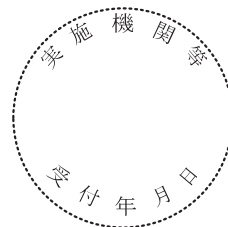
注意事項

- 1 この申出書は、65歳以後に老齢基礎年金および老齢厚生年金の裁定の請求を行い、いずれかの年金について支給の繰下げを希望するときに必要な届書です。
 なお、平成19年3月31日前に老齢厚生年金の受給権が発生した方は、様式第103号の申出書で届けてください。

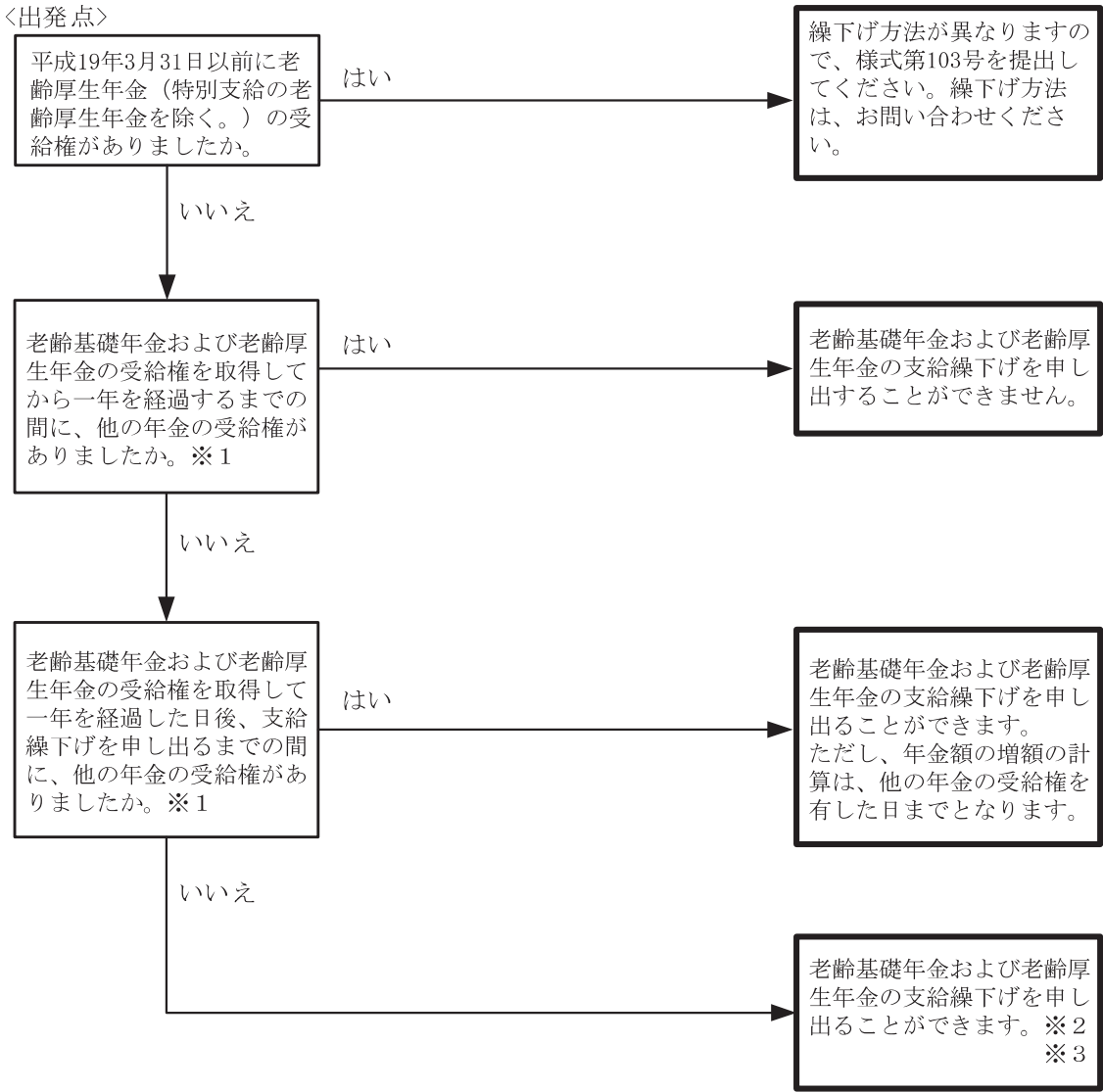
【詳しくは裏面をご覧ください】

- 2 65歳の誕生日の前日から、66歳の誕生日の前日までに、他の年金（※）の受給権を有したことがあるときは、支給繰下げの申し出をすることができません。
- 3 66歳の誕生日以後、他の年金（※）の受給権を有したことがある方が、それ以後、支給繰下げの申し出をした場合は、他の年金の受給権を有した日において支給繰下げの申し出があったとみなされます。
- 4 この申請書は、年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）（様式第101号）と同時に提出してください。
- 5 黒インクのボールペンで記入してください。鉛筆や、摩擦に伴う温度変化等により消色するインクを用いたペン又はボールペンは、使用しないでください。

※ 他の年金とは、老齢基礎年金の場合は、障害基礎年金・障害厚生年金・障害共済年金等の障害給付や遺族基礎年金・遺族厚生年金・遺族共済年金等の遺族給付をいいます。老齢厚生年金の場合は、上記の年金から障害基礎年金・旧法国民年金の障害年金を除いた残りの年金をいいます。



老齢基礎年金または老齢厚生年金の受給権を有してから一年を経過して、まだ裁定請求を行っていない人が、老齢基礎年金または老齢厚生年金の支給繰下げを申し出ることができます。



※1 他の年金が障害基礎年金のみの場合は、老齢厚生年金の繰下げはできます。

※2 支給の繰下げは、いずれか一方の年金のみ行うこともできます。
（例：老齢基礎年金は65歳から受給し、老齢厚生年金は66歳から繰下げ受給）
支給の繰下げは、老齢基礎年金と老齢厚生年金で異なる時期に申し出を行うことができます。
（例：老齢基礎年金は66歳から繰下げ受給、老齢厚生年金は67歳から繰下げ受給）

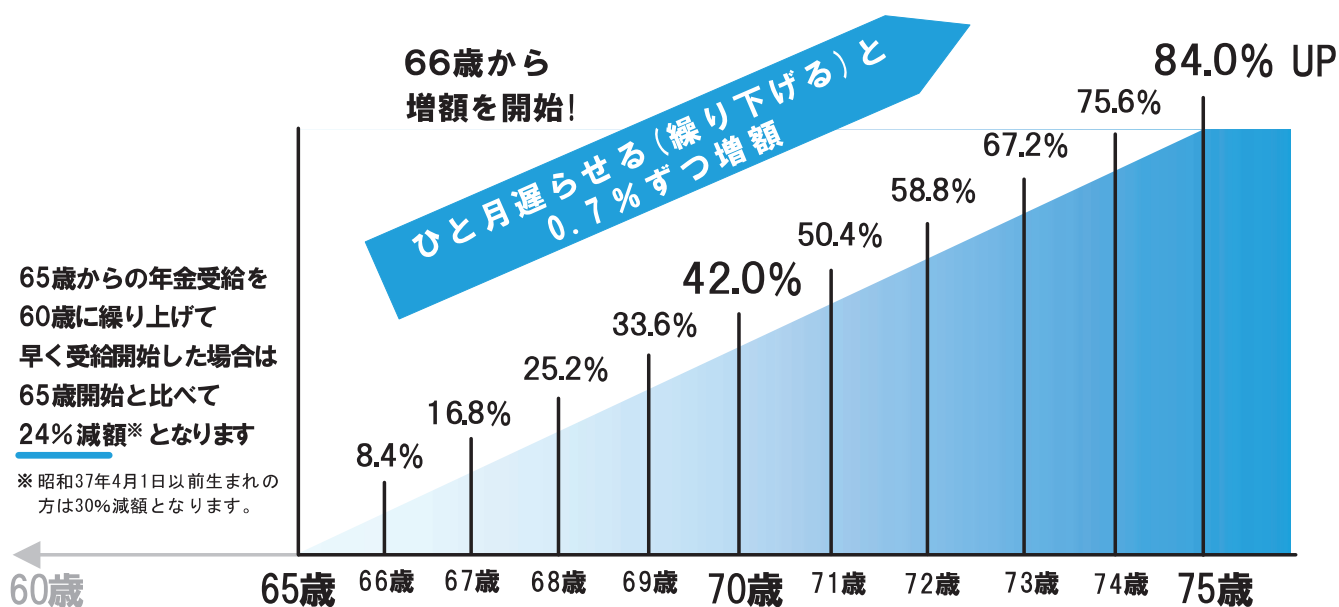
※3 共済組合等の加入がある方で、複数の老齢厚生年金の権利を有する方については、すべての老齢厚生年金について同時に繰下げをする必要があります。
なお、平成27年10月1日以前に65歳を迎え、複数の老齢厚生年金（退職共済年金）の権利を有する方のうち、一の年金を繰り下げずに請求し、他の年金について繰下げ請求しようとする場合は、平成27年9月30日に繰下げ請求があったものとみなされます。

大切な お知らせ

今回ご案内の「特別支給の老齢厚生年金」は65歳前の年金です。繰下げ制度はありませんので、お手続きをお願いします。

65歳からの年金は、受給開始を 繰り下げると増額できます。 70歳では42%UP

年金の受給開始時期は60歳から75歳まで自由に選択できますが、受給開始を遅らせるほど、受けとれる年金額は増えていきます。



受給開始時期を自由に選択、増額は生涯続きます

基礎年金・厚生年金で受給開始時期を変えることもできます
「年金のしくみ」については裏面をごらんください

65歳の人の平均余命

男性 19.44 年 (84.44 歳)

女性 24.30 年 (89.30 歳)

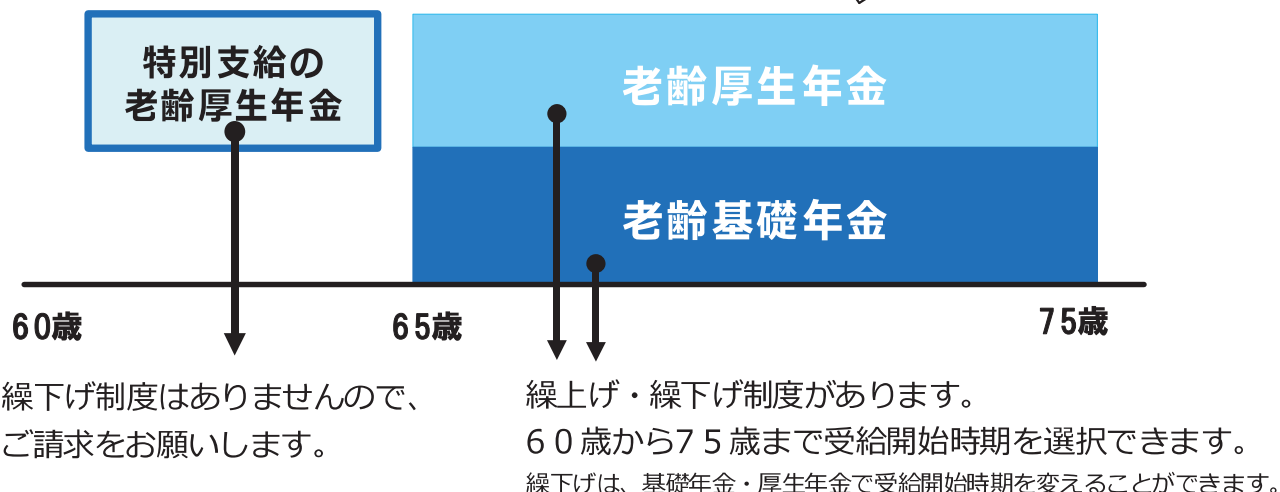
ご自身の生活設計に合わせて選択できます
65歳を過ぎても別に収入がある方は
受給開始を遅らせるという選択も可能です

年金のしくみ

厚生年金の加入期間が1年以上ある方が受けとれます。

男性は昭和36年4月1生まれまで、
女性は昭和41年4月1生まれまでの特例

保険料納付済期間と
保険料免除期間の合計が
10年以上ある方が
受けとれます。



ご注意くださいこと

老齢厚生年金を繰り下げる場合、繰下げ待機期間中は「加給年金」は支給されません。

※「加給年金」は、老齢厚生年金の受給権者が65歳未満の配偶者の生計を維持している場合に、老齢厚生年金に加算されるもの。

老齢基礎年金を繰り下げる場合、繰下げ待機期間中は「振替加算」は支給されません。

※「振替加算」は、上記の加給年金の支給にかかる配偶者が65歳になって以降、当該配偶者の老齢基礎年金に加給年金から振り替えられる加算。昭和40年度以前に生まれた者のみを対象とした経過的な給付。

老齢厚生年金を繰り下げる場合であって、65歳以降の繰下げ待機期間中に厚生年金被保険者等である場合、繰下げ待機期間中の給付のうち、在職支給停止の対象となる額に相当する部分は繰下げ増額分の計算に含まれません。

老齢基礎年金を繰り下げる場合、繰下げ待機期間中は、低年金者に支給される年金生活者支援給付金は支給されません。

このほか、繰下げによる年金額の増額によって、医療保険・介護保険等の自己負担や保険料、税金が増える場合があります。

あなたの年金 簡単便利な ねんきんネットで！

- ◆ 老後の生活設計を考えてみませんか？
- ◆ 繰下げ額など、さまざまな条件に応じて年金見込み額を試算できます。

ねんきんネット

2

検索

老齢年金の受取方法確認書（老齢年金の繰下げ意思についての確認）

- 年金請求書のご提出にあたり希望する年金の受取方法を確認させていただいております。
- この書類は年金請求書とあわせてご提出ください。
(65歳から年金を受け取る場合であっても、ご提出をお願いします。)
- ※遺族年金などを受け取ることができる場合(裏面の参照)は、繰下げ申出をすることができないため、この書類の提出は不要です。

- ◎老齢基礎年金と老齢厚生年金はそれぞれ受取開始時期を選択することができます。
- ◎裏面の「老齢年金支給繰下げ請求の注意点」をご確認の上、お客様が希望する年金の受取方法を老齢基礎年金および老齢厚生年金についてそれぞれチェックし、下欄に記名をお願いします。
- ◎ (黄色)の部分にご記入ください。
(※老齢厚生年金を受け取る権利がない場合、老齢厚生年金の受取方法欄は記入する必要はありません。)

年金の種類別	記入欄	希望する受取方法
老齢厚生年金の受取方法	<input checked="" type="checkbox"/>	①老齢厚生年金を65歳（受給権発生時点）から受け取ります。
	<input checked="" type="checkbox"/>	②老齢厚生年金は今回請求しません。 (後日、あらためて老齢厚生年金の繰下げ請求を行う予定です。)

年金の種類別	記入欄	希望する受取方法
老齢基礎年金の受取方法	<input checked="" type="checkbox"/>	③老齢基礎年金を65歳（受給権発生時点）から受け取ります。
	<input checked="" type="checkbox"/>	④老齢基礎年金は今回請求しません。 (後日、あらためて老齢基礎年金の繰下げ請求を行う予定です。)

私は「老齢年金支給繰下げ請求の注意点」（裏面）の内容について確認しました。
65歳からの老齢年金の受取方法についてはこの確認書のとおり希望しています。

年金事務所長 様

令和 年 月 日

請求者氏名

(基礎年金番号:)

繰下げを希望した場合でも、後から65歳時点の年金をさかのぼって請求することができます。

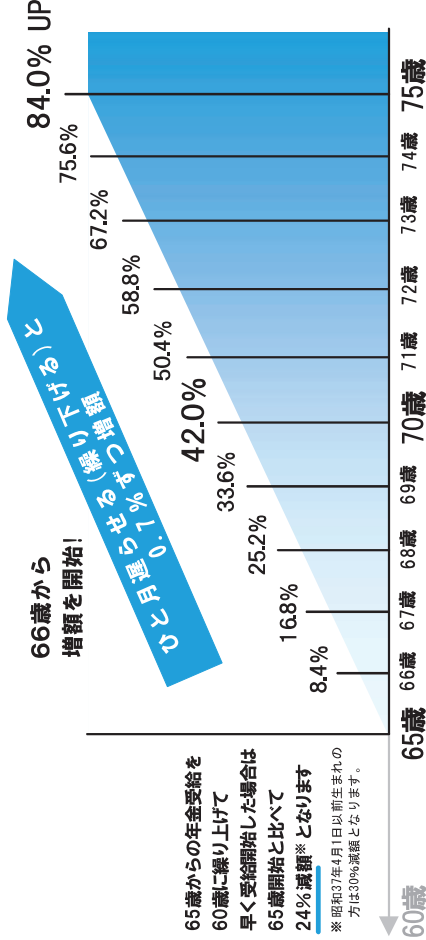
- 繰下げを希望し65歳時点では請求を行わなかった場合でも、実際の請求時に繰下げの申出をせず、65歳到達時点の年金額を受給権発生時点※にさかのぼって請求することができます。

※70歳後（受給権発生から5年経過後）に手続きする場合は、手続きの5年前の日で繰下げ申出をしたものとみなされ、手続きの5年前の日の翌月分から増額された年金を受け取ることとなります。【特例的な繰下げみなし増額制度】
(障害年金や遺族年金を受給している場合など、増額されない場合があります。)

大切な
お知らせ

受給開始を繰り下げると
年金は増額できます。
70歳では42%UP

年金の受給開始時期は60歳から75歳まで
自由に選択できますが、受給開始を遅らせる
ほど、受けとれる年金額は増えていきます。



受給開始時期を自由に選択、増額は生涯続きます

基礎年金・厚生年金で受給開始時期を变えることもできます
「年金のしくみ」については裏面をごらんください

65歳の人の平均余命

男性 19.44 年 (84.44 歳)

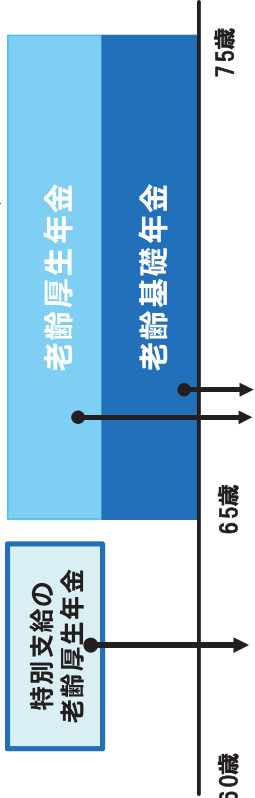
女性 24.30 年 (89.30 歳)

ご自身の生活設計に合わせて選択できます
65歳を過ぎても別に収入がある方は
受給開始を遅らせるという選択も可能です

年金のしくみ

厚生年金の加入期間が1年以上ある方が受けとれます。
男性は昭和36年4月1日生まれまで、
女性は昭和41年4月1日生まれまでの特別

保険料納付済期間と
保険料免除期間の合計が
10年以上ある方が
受けとれます。



繰上げ・繰下げ制度はありませんので、
ご請求をお願いします。

繰上げ・繰下げ制度があります。
60歳から75歳まで受給開始時期を選択できます。
繰下げは、基礎年金・厚生年金で受給開始時期を変えることができます。

ご注意ください

老齢厚生年金を繰り下げる場合、繰下げ待機期間中は「加給年金」は支給されません。

※「加給年金」は、老齢厚生年金の受給権者が65歳未満の配偶者の生計を維持している場合に、老齢厚生年金に加算されるもの。

老齢基礎年金を繰り下げる場合、繰下げ待機期間中は「振替加算」は支給されません。

※「振替加算」は、上記の加給年金の支給にかかる配偶者が65歳になって以降、当該配偶者の老齢基礎年金に加給年金から振り替えられる加算。昭和40年度以前に生まれた者のみを対象とした経過的な給付。

老齢厚生年金を繰り下げる場合であって、65歳以降の繰下げ待機期間中に厚生年金被保険者等である場合、繰下げ待機期間中の給付のうち、在職支給停止の対象となる額に相当する部分は繰下げ増額分の計算に含まれません。

老齢基礎年金を繰り下げる場合、繰下げ待機期間中は、低年金者に支給される年金生活者支援給付金は支給されません。

このほか、繰下げによる年金額の増額によって、医療保険・介護保険等の自己負担や保険料、税金が増える場合があります。

あなたの年金 簡単便利な ねんきんネット!

- ◆ 老後の生活設計を考えてみませんか?
- ◆ 繰下げ額など、さまざまな条件に応じて年金見込み額を試算できます。

ねんきんネット

検索

老齢年金支給繰下げ請求の注意点

1 繰下げ受給を希望した場合、希望した時期（年齢）で請求手続きが必要です。

- 繰り下げた老齢厚生年金・老齢基礎年金を受け取る場合、66歳以降75歳までの希望する時期にあて、請求手続きが必要です。
※繰下げ受給前に亡くなった場合、ご本人に代わりご遺族の方が繰下げ請求をすることはできません。
- 繰下げした年金の受取は、繰下げ請求された月の翌月分からとなります。



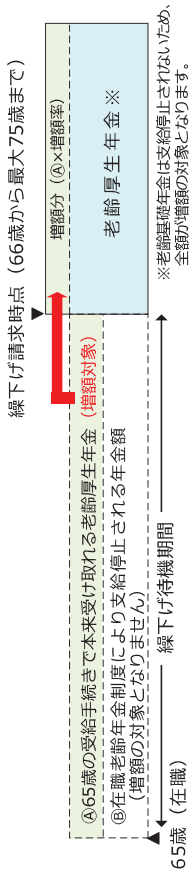
繰下げ請求は、66歳以降（等級権発生から1年経過後以降）に行うことができます。
66歳以降の毎年の誕生日に年金見込額のご案内をさせていただきます。

2 遺族年金などを受け取る権利を有した場合、権利発生以降は繰り下げることができません。

- 66歳以前に遺族年金や障害年金を受ける権利を有した場合は、繰下げ受給はできません。
- 66歳に到達した日後に遺族年金や障害年金を受ける権利を有した場合は、その時点で増額率が固定され、その時点以降は引き続き繰り下げて年金を増額することはできません。
- 上記2つのどちらかに該当する方は、速やかに年金請求の手続きを行ってください。
※「障害基礎年金のみ」を受ける権利のある方は、老齢厚生年金の繰下げ受給ができます。

3 年金には、繰下げしても増額の対象とならないものがあります。

- 在職により支給停止される年金額は、増額の対象となりません。繰下げ待機期間中に厚生年金保険の被保険者等である場合、65歳時点の老齢厚生年金額から在職老齢年金制度による支給停止額を差し引いた額が、繰下げ増額の対象となります。



4 繰下げ待機期間中は、加給年金及び振替加算を受けられません。

- 老齢厚生年金を繰り下げる場合、繰下げ待機期間中は「加給年金」は支給されません。
- 老齢基礎年金を繰り下げる場合、繰下げ待機期間中は「振替加算」は支給されません。
- 加給年金額及び振替加算額は、繰下げによる増額の対象となりません。

5 日本年金機構以外から年金を受け取れる場合、その年金もあわせて繰下げとなります。

- 老齢厚生年金を繰下げした場合、共済組合等から支給される老齢厚生年金（退職共済年金）についても繰下げしたことになります。
- 共済組合等から支給される老齢厚生年金（退職共済年金）を65歳から受給している場合は、日本年金機構から支給される老齢厚生年金を繰下げすることはできません。
- 厚生年金基金または企業年金連合会（基金等）から年金を受け取れる場合、基金等の年金もあわせて繰下げとなります。詳細は年金の支払元である基金等にご確認ください。
【企業年金連合会への連絡先】TEL.0570-02-2666 ※IP電話からは03-5777-2666

6 繰下げによって、年金生活者支援給付金、保険料、税金等に影響がある場合があります。

- 老齢基礎年金を繰り下げる場合、受取り開始までの期間は、年金生活者支援給付金は支給されません。
- 繰下げによる年金額の増額によって、医療保険・介護保険等の自己負担や保険料、税金が増える場合や、年金生活者支援給付金の支給要件に該当しなくなる場合があります。

TA用封筒 (65歳未満)

料金後納
郵便

大切な書類です。(開封して必ずお読みください)

親
展

年金請求書在中

提出はお近くの年金事務所へ！
来訪の際には、**予約相談**をご利用ください。

ご予約は**インターネット**が便利です！



日本年金機構 予約相談



<https://www.yoyaku.nenkin.go.jp/soyo/>



※ 詳しくは、同封の案内チラシをご覧ください。

お願い

開封前にもう一度あて名を
ご確認ください

他人あての郵便物が届いた場合は、
お手数ですが開封せず「誤配達」と記入し、
郵便ポストに投函してください。



日本年金機構

Japan Pension Service

〒168-8505

東京都杉並区高井戸西3丁目5番24号

※ 上記住所は、書類の提出先ではありません。
提出先は封筒裏面をご確認ください。



TA用封筒 (65歳未満)

開封前にあて名をご確認ください

☆☆あなたの年金 簡単便利な ねんきんネットで！☆☆
年金の支払いに関する通知書等をパソコンからダウンロードできます！

https://www.nenkin.go.jp/n_net/

ねんきんネット



同封書類一覧

1 年金請求書 (国民年金・厚生年金保険老齢給付)

- ・年金を受け取るためにはこの年金請求書のご提出が必要です。
- ・手続き方法や必要な書類については、**2 年金の請求手続きのご案内**をご参照ください。
- ・請求書の提出先については、**3 老齢年金請求書のご提出について**をご参照ください。

2 年金の請求手続きのご案内

- ・年金請求の手続きの流れや必要な書類についてはこちらをご参照ください。

3 老齢年金請求書のご提出について

- ・年金請求書の提出先や、年金相談のお問い合わせ先についてはこちらをご参照ください。

4 大切なお知らせ (繰下げ制度のお知らせ)

- ・65歳からの老齢基礎年金・老齢厚生年金は繰下げて受給することで増額できます。
- ・繰下げ制度については大切なお知らせをご参照ください。

【書類の提出先について】

書類の提出は、年金事務所や市 (区) 役所または町村役場をお願いします。

- 提出先は、以下のとおりです。
 - ・年金加入期間が国民年金 (第1号被保険者) のみの方・・・お住まいの市 (区) 役所または町村役場
 - ・それ以外の方・・・・・・・・・・・・・・・・・お近くの年金事務所または街角の年金相談センター

日本年金機構のホームページでは、年金の請求手続きについて記入方法などを掲載しています。

検索又はURLを入力

年金請求 記入方法


<https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/nenkinseikyuu.html>


TA用封筒 (65歳以上)

料金後納
郵便

大切な書類です。(開封して必ずお読みください)

親
展

年金請求書在中

提出はお近くの年金事務所へ！
来訪の際には、**予約相談**をご利用ください。

ご予約は**インターネット**が便利です！



日本年金機構 予約相談



<https://www.yoyaku.nenkin.go.jp/soyo/>



※ 詳しくは、同封の案内チラシをご覧ください。

お願い

開封前にもう一度あて名を
ご確認ください

他人あての郵便物が届いた場合は、
お手数ですが開封せず「誤配達」と記入し、
郵便ポストに投函してください。



日本年金機構

Japan Pension Service

〒168-8505

東京都杉並区高井戸西3丁目5番24号

※ 上記住所は、書類の提出先ではありません。
提出先は封筒裏面をご確認ください。



TA用封筒 (65歳以上)

開封前にあて名をご確認ください

☆☆あなたの年金 簡単便利な ねんきんネットで！☆☆
年金の支払いに関する通知書等をパソコンからダウンロードできます！

https://www.nenkin.go.jp/n_net/

ねんきんネット



同封書類一覧

1 年金請求書 (国民年金・厚生年金保険老齢給付)

- ・年金を受け取るためにはこの年金請求書のご提出が必要です。
- ・手続き方法や必要な書類については、**2 年金の請求手続きのご案内**をご参照ください。
- ・請求書の提出先については、**3 老齢年金請求書のご提出について**をご参照ください。

2 年金の請求手続きのご案内

- ・年金請求の手続きの流れや必要な書類についてはこちらをご参照ください。

3 老齢年金請求書のご提出について

- ・年金請求書の提出先や、年金相談のお問い合わせ先についてはこちらをご参照ください。

4 老齢年金の受取方法確認書 / 大切なお知らせ (繰下げ制度のお知らせ)

- ・老齢年金の受取方法確認書は老齢基礎年金・老齢厚生年金の受取方法を確認するための書類です。
- ・用紙の裏面の説明をよくお読みいただき、**1 年金請求書**とあわせてご提出ください。
- ・老齢基礎年金・老齢厚生年金は繰下げて受給することで増額できます。
- ・繰下げ制度については大切なお知らせをご参照ください。

5 年金生活者支援給付金請求書

- ・年金生活者支援給付金を受け取るためには、請求書のご提出が必要です。
- ・**6 年金生活者支援給付金請求手続きのご案内**をご確認いただき、条件に該当する場合は**1 年金請求書**、**4 老齢年金の受取方法確認書**とあわせてご提出ください。

6 年金生活者支援給付金請求手続きのご案内

- ・公的年金等の収入や所得が一定基準額以下の場合、老齢基礎年金に上乗せして「年金生活者支援給付金」が支給されます。
- ・年金生活者支援給付金制度の詳細はこちらをご参照ください。

【書類の提出先について】

書類の提出は、年金事務所や市（区）役所または町村役場をお願いします。

- 提出先は、以下のとおりです。

- ・年金加入期間が国民年金（第1号被保険者）のみの方… お住まいの市（区）役所または町村役場
- ・それ以外の方……………お近くの年金事務所または街角の年金相談センター

日本年金機構のホームページでは、年金の請求手続きについて記入方法などを掲載しています。

検索又はURLを入力

年金請求 記入方法


<https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/nenkinseikyu.html>


TA用封筒（75歳）

料金後納
郵便

親
展

大切な書類です。（開封して必ずお読みください）

年金請求書在中

提出はお近くの年金事務所へ！
来訪の際には、**予約相談**をご利用ください。

ご予約は**インターネット**が便利です！



日本年金機構 予約相談

<https://www.yoyaku.nenkin.go.jp/soyo/>



※ 詳しくは、同封の案内チラシをご覧ください。

お願い

開封前にもう一度あて名を
ご確認ください

他人あての郵便物が届いた場合は、
お手数ですが開封せず「誤配達」と記入し、
郵便ポストに投函してください。



日本年金機構

Japan Pension Service

〒168-8505

東京都杉並区高井戸西3丁目5番24号

※ 上記住所は、書類の提出先ではありません。
提出先は封筒裏面をご確認ください。



TA用封筒（75歳）

開封前にあて名をご確認ください

☆☆あなたの年金 簡単便利な ねんきんネットで！☆☆
年金の支払いに関する通知書等をパソコンからダウンロードできます！
https://www.nenkin.go.jp/n_net/

同封書類一覧

1 年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）

- 年金を受け取るためにはこの年金請求書のご提出が必要です。
- 手続き方法や必要な書類については、**2 年金の請求手続きのご案内**をご参照ください。
- 請求書の提出先については、**3 老齢年金請求書のご提出について**をご参照ください。

2 年金の請求手続きのご案内

- 年金請求の手続きの流れや必要な書類についてはこちらをご参照ください。

3 老齢年金請求書のご提出について

- 年金請求書の提出先や、年金相談のお問い合わせ先についてはこちらをご参照ください。

4 老齢基礎年金・老齢厚生年金 支給繰下げ申出書

- 老齢基礎年金・老齢厚生年金を繰下げて受け取るための書類です。
1 年金請求書とあわせてご提出ください。
- 繰下げ制度については **2 年金の請求手続きのご案内**をご参照ください。

5 年金生活者支援給付金請求書

- 年金生活者支援給付金を受け取るためには、請求書のご提出が必要です。
- 6 年金生活者支援給付金請求手続きのご案内**をご確認いただき、条件に該当する場合は **1 年金請求書**、**4 老齢基礎年金・老齢厚生年金 支給繰下げ申出書**とあわせてご提出ください。

6 年金生活者支援給付金請求手続きのご案内

- 公的年金等の収入や所得が一定基準額以下の場合、老齢基礎年金に上乗せして「年金生活者支援給付金」が支給されます。
- 年金生活者支援給付金制度の詳細はこちらをご参照ください。

【書類の提出先について】

書類の提出は、年金事務所や市（区）役所または町村役場をお願いします。

- 提出先は、以下のとおりです。
- 年金加入期間が国民年金（第1号被保険者）のみの方… お住まいの市（区）役所または町村役場
- それ以外の方……………お近くの年金事務所または街角の年金相談センター

日本年金機構のホームページでは、年金の請求手続きについて記入方法などを掲載しています。

検索又はURLを入力

<https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/nenkinseikyu.html>